

平成 24 年度
光市当初予算の概要

『未来を創造』

～やさしさの ^{たすき} 襷 を
次代につなぐまちづくり～

平成 2 4 年 2 月

光 市

目 次

1 平成24年度予算編成方針	1
I 予算編成の背景と課題	1
II 予算編成のポイント	1
1 『未来を創造』～やさしさの ^{たすき} 襷を次代につなぐまちづくり～	1
2 徹底した行財政改革	2
2 平成24年度予算の概要	3
I 一般会計及び特別会計の予算額等	3
II 主な財政指標の推移（一般会計）	4
III 歳入の状況（一般会計）	7
IV 歳出の状況（一般会計）	9
3 平成24年度における行財政改革の取組み	11
4 予算における各種計画の位置付け	13
5 7つの未来創造プロジェクト	14
1 ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト	14
2 健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト	16
3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト	18
4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト	21
5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト	25
6 里の ^{くりや} と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト	28
7 コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト	30
6 市長マニフェスト及び総合計画に基づいた主な事業	31

— 参 考 資 料 —

・平成24年度光市予算概要	38
・款別事業概要一覧	41

1 平成24年度予算編成方針

I 予算編成の背景と課題

未曾有の大災害となった東日本大災害の影響により、日本経済は大きな打撃を受けましたが、震災後政府国民が一丸となって、復興に向けて立ち上がり景気は緩やかながら持ち直しの兆しが見受けられるものの、雇用情勢の悪化懸念が依然残っています。加えて、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等、景気が下振れするリスクは依然存在し予断を許さない状況です。

このような状況の中、国は平成24年度予算において、1兆円規模の「日本再生重点化措置」の特別枠を設け重点化施策の実現を図るための財源を確保するとともに、東日本大震災からの復旧・復興への取り組みにより、予算規模は90兆3,339億円と前年度比マイナス2.2%となりましたが、「交付国債」を加えた実質は過去最大の92兆9,221億円となったところです。

一方、本市の財政環境は、平成22年度普通会計決算において、景気低迷の影響を受け企業収益が減少し、法人市民税が33.2%と大幅に減少しました。しかしながら、財政の硬直化を示す経常収支比率は91.9%と前年度よりも9.6ポイント、実質公債費比率が0.9ポイント改善し、財政の健全度を表す健全化判断比率等は、いずれの数値も早期健全化基準、財政再生基準を満たすことができました。

II 予算編成のポイント

1 『未来を創造』～やさしさの^{たすき}襷を次代につなぐまちづくり～を目指した施策展開

平成24年度予算については、『総合計画・後期基本計画』に基づく初めての予算であり、未来を展望しながら、現代から次代へ、やさしさ^{たすき}を一本の襷に託し、本市のひかり輝く未来を『創造』できるような施策の展開に取り組みました。予算編成においては、厳しい財政状況の中、限られた財源を最大限有効に活用するため、徹底的な無駄の排除に努めるとともに、『総合計画・後期基本計画』の重点戦略である『7つの未来創造プロジェクト』の着実な推進を図りつつ、それぞれの施策について「公平・公正」が貫かれているか「やさしさ」が織り込まれているかなど生活者の視点で「誰のために」「何のために」を十分に精査し、市民満足度の向上、すなわ

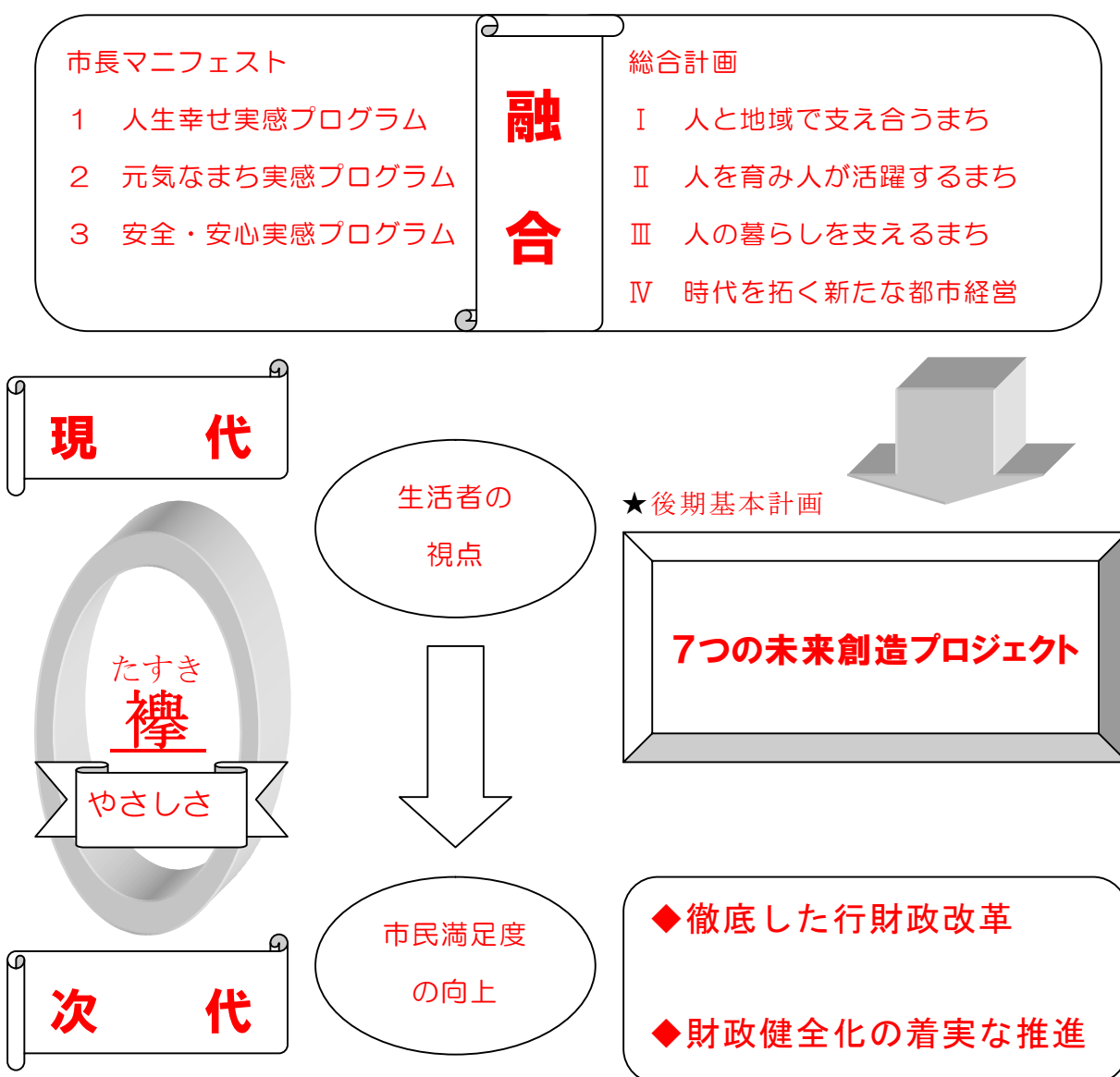
ち株式会社光市の利潤のため、組織の英知を結集し編成しました。

2 徹底した行財政改革

「第二次行政改革大綱」に基づき、新たな行政課題や市民ニーズに的確に対処できるよう、地域主権改革への対応をはじめ施策や事業の成果を客観的に評価するシステムの構築に取り組むとともに、持続可能な行財政運営を目指して、事務事業の見直しや内部事務経費の削減など、行財政改革に取り組みました。

平成24年度予算編成のスキーム

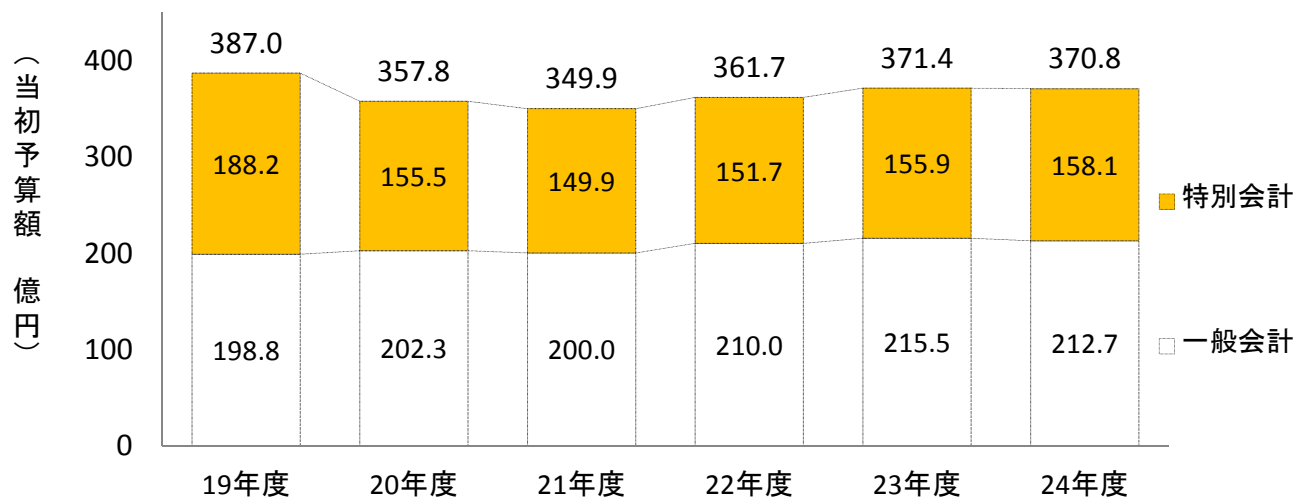
【未来を創造】



2 平成24年度予算の概要

I 一般会計及び特別会計の予算額等

一般会計及び特別会計の当初予算額の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(単位：千円、%)

会計	平成24年度 予 算 額	平成23年度 予 算 額	増減額	増減率
一 般 会 計	21,270,000	21,550,000	△ 280,000	△ 1.3
特 別 会 計	15,810,518	15,592,261	218,257	1.4
国民健康保険	6,395,856	6,246,539	149,317	2.4
簡易水道	16,719	18,031	△ 1,312	△ 7.3
墓 園	12,821	31,203	△ 18,382	△ 58.9
下水道事業	4,569,219	4,657,955	△ 88,736	△ 1.9
介護保険	4,155,804	4,024,297	131,507	3.3
後期高齢者医療	660,099	614,236	45,863	7.5
計	37,080,518	37,142,261	△ 61,743	△ 0.2

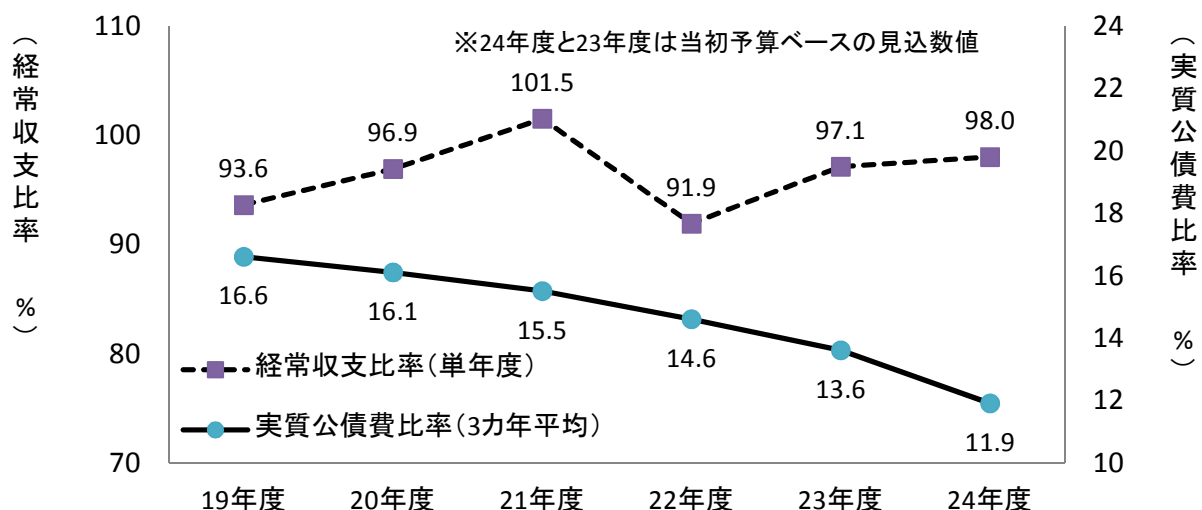
【財政指標等】

経常収支比率	98.0	97.1	0.9	-
財政力指数（単年度）	73.6	66.9	6.7	-
実質公債費比率	11.9	13.6	△ 1.7	-
年度末市債残高見込 （一般会計）	21,087,340	※ 19,681,723	1,405,617	7.1
年度末市債残高見込 （特別会計）	10,212,309	※ 10,884,605	△ 672,296	△ 6.2
基金残高見込	5,031,391	※ 5,252,710	△ 221,319	△ 4.2
うち財政調整基金	1,732,345	※ 2,230,545	△ 498,200	△ 22.3
うち減債基金	1,144,038	※ 1,292,838	△ 148,800	△ 11.5

※各財政指標等の数値は、当初予算ベースの見込数値（市債・基金残高は決算見込数値）。

Ⅱ 主な財政指標等の推移(一般会計)

経常収支比率及び実質公債費比率の推移

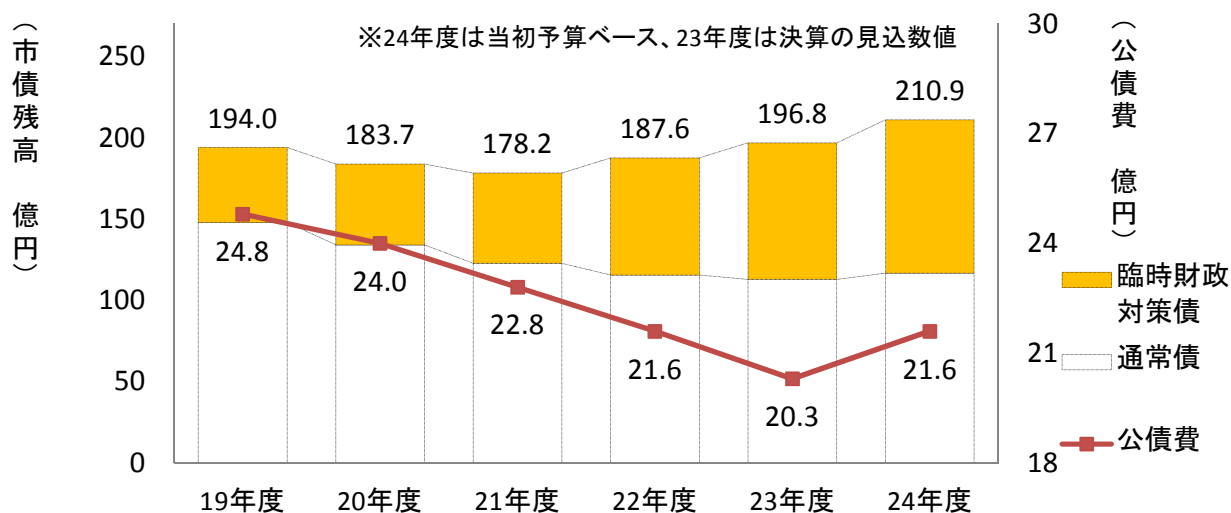


平成24年度当初予算における経常収支比率は98.0%となり、23年度に比べ0.9ポイント上昇しています。

これは、歳入において市税収入は増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債の減などにより、経常的な一般財源が減少したことによるものです。

また、平成24年度当初予算における実質公債費比率は11.9%となり、23年度に比べ1.7ポイント改善する見込みです。これは、病院事業会計や下水道事業特別会計等の公営企業会計への繰出金のうち、一般会計の公債費負担分が減となったことなどによるものです。

市債残高及び公債費の推移

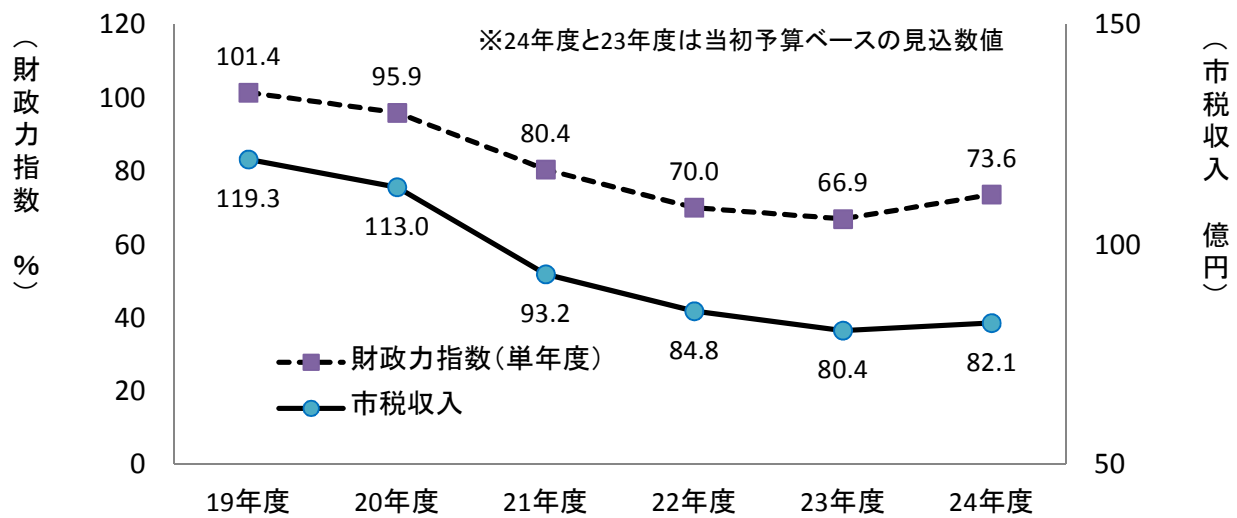


市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を越えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

平成24年度当初予算における年度末市債残高見込額は210億8,734万円となり、23年度末見込額に比べ14億562万円の増(7.1%増)となっています。24年度末に残高が増加しているのは、地方交付税の不足分を補うために発行を認められた臨時財政対策債の発行額が平成22年度から大幅に増加していることや、光地域広域水道企業団の解散に伴う引継債が加わったことなどによるものです。

また、公債費は光地域広域水道企業団の解散に伴う引継債の償還等により増加し、21億6,343万円となります。

財政力指数(単年度)及び市税収入の推移

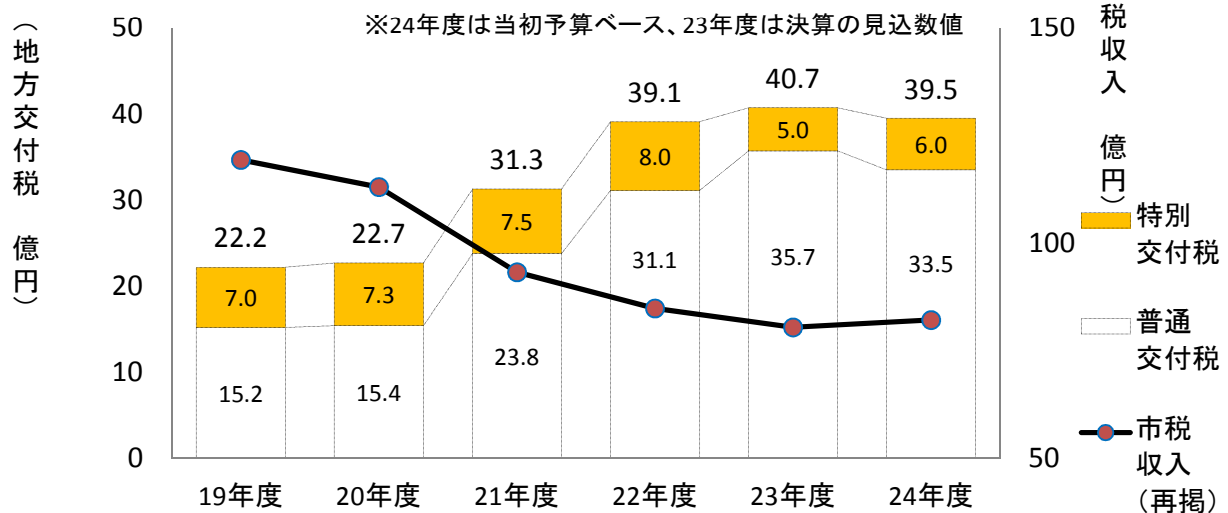


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

平成24年度当初予算における財政力指数は73.6%となり、23年度に比べ6.7ポイント上がる見込みです。これは、年少扶養控除の廃止等に伴う市税収入の増により、24年度の基準財政収入額が増となったことなどによるものです。

市税収入は、固定資産税が減となるものの、個人市民税等の増により、23年度に比べ2.2%増の82億932万円となります。

地方交付税及び市税収入の推移



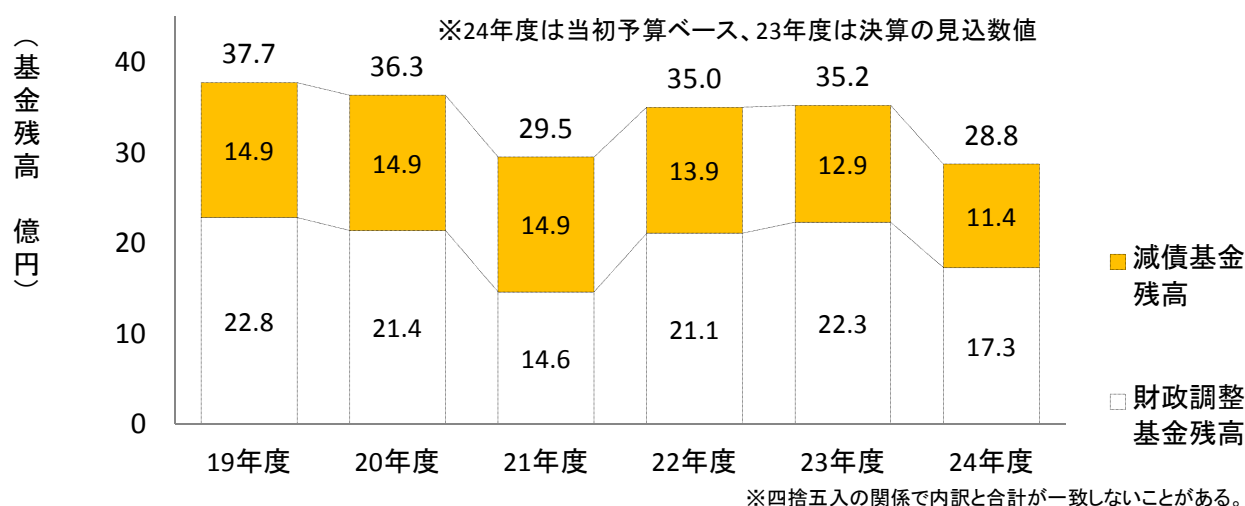
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整することで、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に対して交付する財源です。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税は、法人市民税の減に伴う市税収入の減などにより、近年増加傾向にありましたが、平成24年度は年少扶養控除の廃止に伴う個人市民税の増などにより、23年度決算見込に比べ6.2%減の33億5,000万円を見込んでいます。

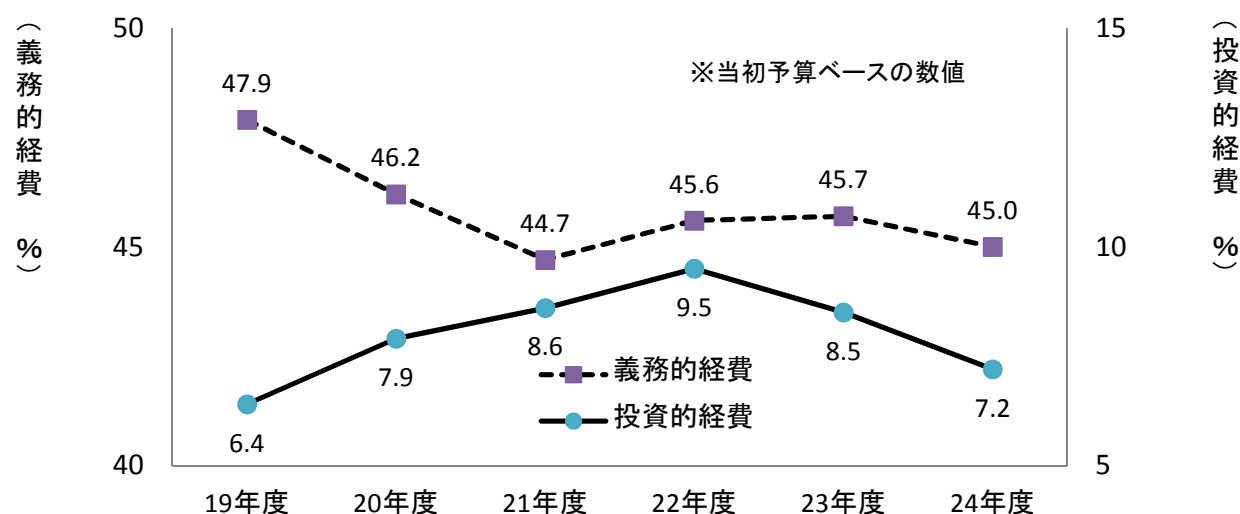
特別交付税は、地方交付税に占める特別交付税割合の引き下げ(6%→5%)が延期されたことにより、23年度に比べ20%増の6億円となります。

財政調整基金及び減債基金の残高の推移



平成24年度当初予算における財政調整基金と減債基金の年度末残高は28億7,638万円となっています。

義務的経費及び投資的経費の構成比の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、平成24年度当初予算における義務的経費の構成比は45.0%となっており、23年度当初予算に比べ0.7ポイント減少しています。

これは、公債費は光地域広域水道企業団の解散に伴う引継債の償還等により増となったものの、人件費・扶助費が減少したため、当該経費の合計額が23年度に比べ2億7,770万円の減となったためです。

投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」等をいい、平成24年度当初予算における投資的経費の構成比は7.2%となっており、23年度当初予算に比べ1.3ポイントの減となりました。

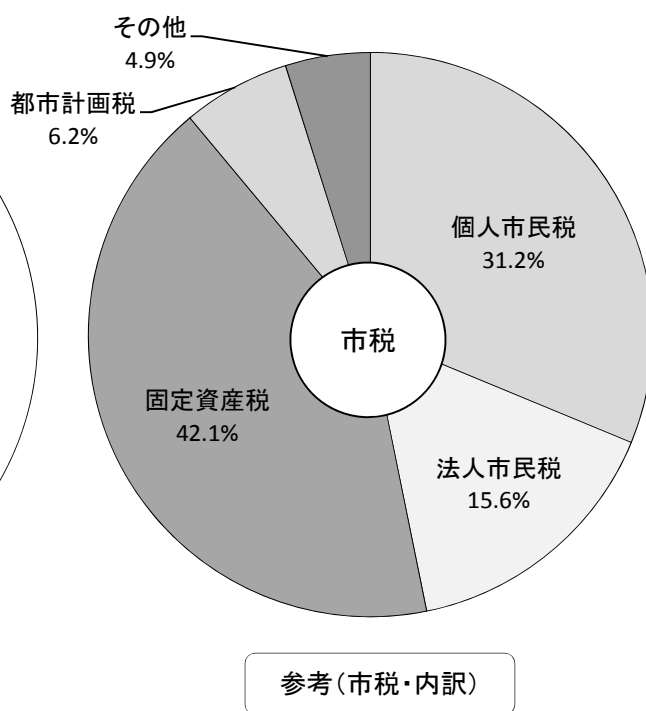
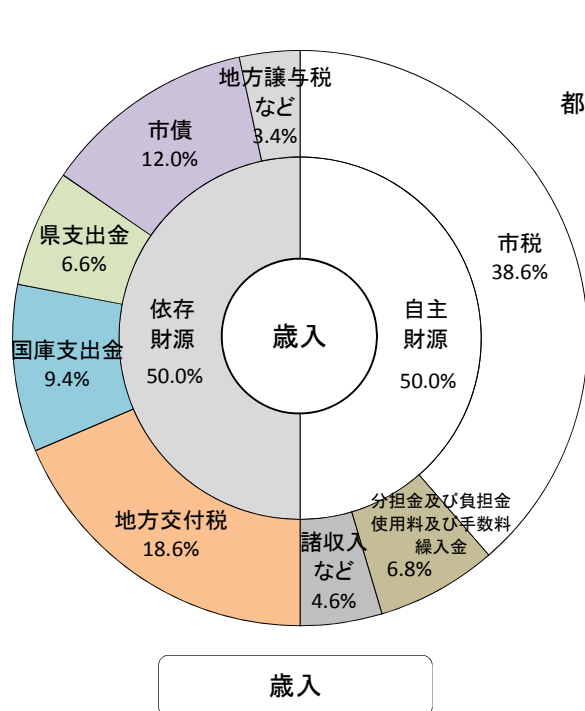
Ⅲ 歳入の状況（一般会計）

【款別歳入内訳】

（単位：千円、％）

歳入区分	平成24年度 予算額 (A)	構成比	平成23年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
※市税	8,209,319	38.6	8,035,737	37.3	173,582	2.2
地方譲与税	168,070	0.8	163,343	0.8	4,727	2.9
利子割交付金	24,002	0.1	24,705	0.1	△ 703	△ 2.8
配当割交付金	9,230	0.0	8,843	0.0	387	4.4
株式等譲渡所得割交付金	4,571	0.0	7,502	0.0	△ 2,931	△ 39.1
地方消費税交付金	448,582	2.1	428,860	2.0	19,722	4.6
ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	6,160	0.0	△ 1,160	△ 18.8
自動車取得税交付金	43,487	0.2	42,544	0.2	943	2.2
※地方特例交付金	22,000	0.1	108,000	0.5	△ 86,000	△ 79.6
※地方交付税	3,950,000	18.6	4,200,000	19.5	△ 250,000	△ 6.0
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0		0.0
分担金及び負担金	314,127	1.5	307,099	1.4	7,028	2.3
使用料及び手数料	275,921	1.3	267,551	1.2	8,370	3.1
※国庫支出金	1,995,122	9.4	2,466,233	11.4	△ 471,111	△ 19.1
※県支出金	1,414,242	6.6	1,505,333	7.0	△ 91,091	△ 6.1
財産収入	46,738	0.2	80,924	0.4	△ 34,186	△ 42.2
寄附金	1	0.0	1	0.0		0.0
繰入金	650,000	3.1	750,000	3.5	△ 100,000	△ 13.3
繰越金	200,000	0.9	200,000	0.9		0.0
諸収入	939,788	4.4	891,365	4.1	48,423	5.4
※市債	2,541,800	12.0	2,047,800	9.5	494,000	24.1
歳入合計	21,270,000	100.0	21,550,000	100.0	△ 280,000	△ 1.3

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【款別歳入の主な状況】

《※市税》

個人市民税は、年少扶養控除の廃止等により、対前年度 224,586 千円増（9.6%増）の 2,564,865 千円を見込んでいます。法人市民税は、ほぼ前年並みとなる対前年度 21,329 千円増（1.7%増）の 1,278,214 千円を見込んでいます。固定資産税は、償却資産の増収が見込まれるものの、土地、家屋の減収により、対前年度 86,754 千円減（2.4%減）の 3,459,040 千円を見込んでいます。これらにより、市税全体では対前年度 173,582 千円増（2.2%増）の 8,209,319 千円を見込んでいます。

《※地方特例交付金》

地方特例交付金は、子ども手当特例交付金や自動車取得税交付金が年少扶養控除の廃止に伴う地方増収分（使途未定分）で補填されることに伴い廃止となり、対前年度 86,000 千円減（79.6%減）の 22,000 千円を見込んでいます。

《※地方交付税》

普通交付税は、国の地方財政計画において地方交付税総額が対前年度 811 億円増（0.5%増）の 17 兆 4,545 億円となったものの、個人市民税等の増収による基準財政収入額の増などから、対前年度 350,000 千円減（9.5%減）の 3,350,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、交付税総額における割合の段階的引き下げが延期されたことにより、対前年度 100,000 千円増（20.0%増）の 600,000 千円を見込んでいます。

《※国庫支出金》

子ども手当支給額の減による子ども手当負担金の減や、社会資本整備総合交付金の減などから、国庫支出金全体で対前年度 471,111 千円減（19.1%減）の 1,995,122 千円を見込んでいます。

《※県支出金》

緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金や広域漁港整備事業費補助金は増となるものの、おいでませ！山口国体の市町運営費支援制度補助金や村づくり交付金などの減により、県支出金全体で対前年度 91,091 千円減（6.1%減）の 1,414,242 千円を見込んでいます。

《※市債》

臨時財政対策債や地方道路等整備事業債は減となるものの、未来創造基金設置事業債や健康交流施設建設事業債などが増となるため、市債全体で対前年度 494,000 千円増（24.1%増）の 2,541,800 千円を見込んでいます。

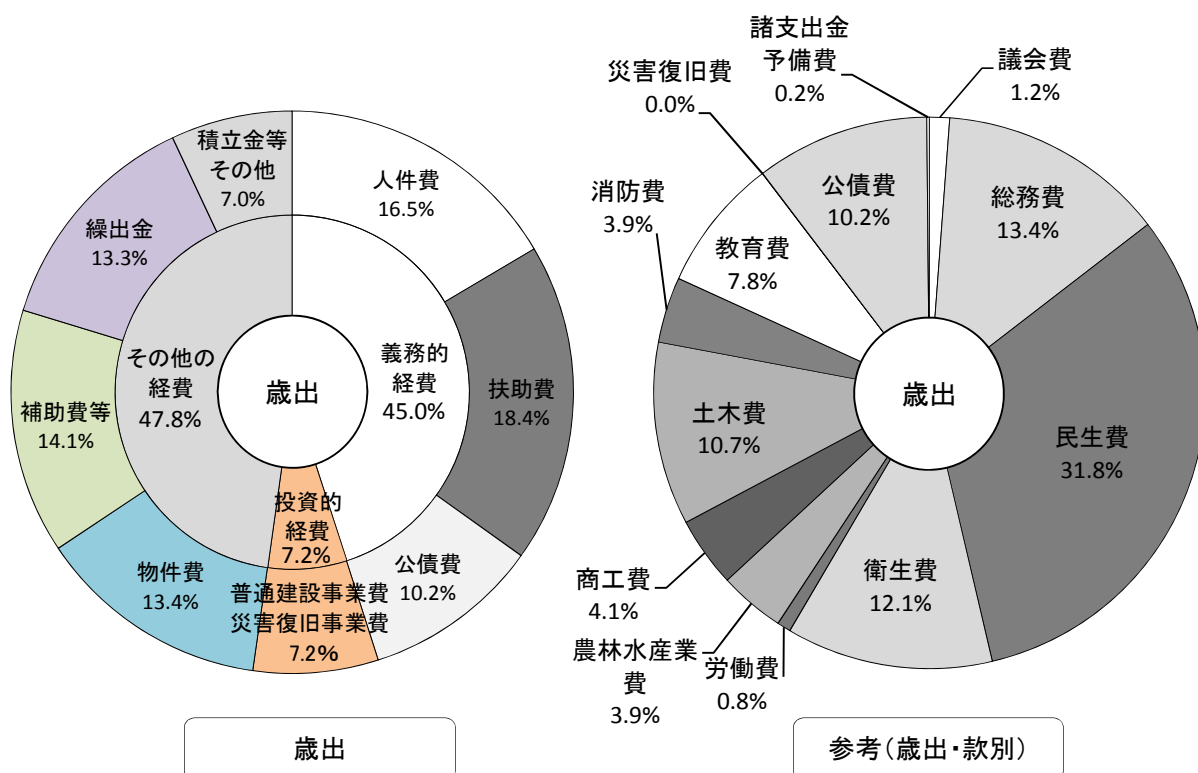
Ⅳ 歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】

（単位：千円、％）

歳 出 区 分	平成24年度 予算額 (A)	構成比	平成23年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
※人 件 費	3,511,367	16.5	3,746,985	17.4	△ 235,618	△ 6.3
※物 件 費	2,846,098	13.4	2,735,675	12.7	110,423	4.0
維持補修費	183,442	0.9	180,495	0.8	2,947	1.6
※扶 助 費	3,906,464	18.4	4,057,599	18.8	△ 151,135	△ 3.7
※補 助 費 等	3,001,438	14.1	3,390,176	15.7	△ 388,738	△ 11.5
※公 債 費	2,163,425	10.2	2,054,376	9.5	109,049	5.3
※積 立 金	480,990	2.3	3,000	0.0	477,990	15,933.0
投資及び出資金・貸付金	797,698	3.8	753,827	3.5	43,871	5.8
※繰 出 金	2,818,808	13.3	2,764,708	12.8	54,100	2.0
予 備 費	35,047	0.2	40,928	0.2	△ 5,881	△ 14.4
小 計	19,744,777	92.8	19,727,769	91.5	17,008	0.1
投 資 的 経 費	1,525,223	7.2	1,822,231	8.5	△ 297,008	△ 16.3
※普 通 建 設 事 業 費	1,519,313	7.1	1,812,451	8.4	△ 293,138	△ 16.2
災 害 復 旧 事 業 費	5,910	0.0	9,780	0.0	△ 3,870	△ 39.6
失 業 対 策 事 業 費		-		-		-
歳 出 合 計	21,270,000	100.0	21,550,000	100.0	△ 280,000	△ 1.3

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【性質別歳出の主な状況】

《※人件費》

議員報酬は、議員定数の減に伴う 5,920 千円の減や、市議会議員共済会給付費負担金の減、職員給は、職員の年齢構成の若年化や、退職者数の減に伴う退職手当の減により、対前年度 235,618 千円減（6.3%減）の 3,511,367 千円を見込んでいます。

《※物件費》

内部事務経費を中心とした経常的経費の削減を実施する一方、県の基金を活用した緊急雇用対策の実施や冠山総合公園の指定管理の開始などにより、対前年度 110,423 千円増（4.0%増）の 2,846,098 千円を見込んでいます。

《※扶助費》

子ども手当等支給額や私立保育所保育委託料が減となることなどから、対前年度 151,135 千円減（3.7%減）の 3,906,464 千円を見込んでいます。

《※補助費等》

光地域広域水道企業団の解散に伴う負担金の減や、病院事業会計への繰出金の減などにより、対前年度 388,738 千円減（11.5%減）の 3,001,438 千円を見込んでいます。なお、光地域広域水道企業団が償還していた企業債のうち、光市負担分については、今後は公債費として市の一般会計で償還していくことになります。

《※公債費》

光地域広域水道企業団に係る光市負担分の引継債などにより、対前年度 109,049 千円増（5.3%増）の 2,163,425 千円を見込んでいます。

《※積立金》

合併特例債を活用した未来創造基金への積立により、対前年度 477,990 千円増（15,933.0%増）の 480,990 千円を見込んでいます。

《※繰出金》

介護給付費の増加に伴う介護保険特別会計への繰出金が増となったことなどから、対前年度 54,100 千円増（2.0%増）の 2,818,808 千円を見込んでいます。

《※普通建設事業費》

三島温泉健康交流施設建設事業や漁港改修事業などが増となった一方、地方道整備事業（岩狩線改良）や冠山総合公園整備事業の大幅な減により対前年度 293,138 千円減（16.2%減）の 1,519,313 千円を見込んでいます。

3 平成24年度における行財政改革の取組み

○財政健全化計画

(単位:千円)

区分	主な内容	24年度目標額
財政健全化の推進		
歳入		
収 納 率 の 向 上	○市税収納率の向上 ○住宅使用料収納率の向上 自主財源確保のため収納率を向上	25,062
遊休公有財産の処分	○売却可能資産の処分 売却可能な遊休公有財産の処分促進	26,000
使用料・手数料の改定	○公共施設使用料の改定 ○自動販売機売上手数料の徴収 市民負担の公平性の確保	6,766
そ の 他	○市ホームページバナー広告収入の向上 ○ふるさと納税の推進	2,189
歳出		
人 件 費 の 削 減	○時間外勤務手当の縮減 住民サービスとのバランスを保ちながら、 人件費を抑制	2,000
物 件 費 の 削 減	○内部事務経費の削減(各年経常経費の1%を 削減) ○3年に1度の事務用品0運動	20,384
繰 出 金 の 抑 制	○繰出金の削減 増加する繰出金の見直し・抑制	17,010
そ の 他	○各種イベントの見直し ○繰上償還借換債による公債費縮減	1,986

○第二次行政改革大綱

(単位:千円)

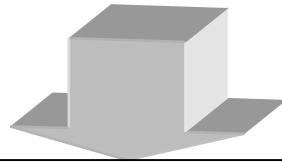
区分	主な内容	24年度影響額
受益者負担の適正化		
体育施設等の有料化	○光スポーツ公園や勤労者体育センターなどの体育施設や、各小中学校の体育館等の利用に対して、使用料を徴収	歳入増加額 6,558
地域主権改革の取組み		
権限移譲事務の積極的な受入れ	○「都市計画区域内における開発行為の許可等に関する事務(1ha未満)」など、県から12事務を受入れ	歳入増加額 1,000
民間委託の推進、指定管理者制度の活用		
可燃ごみ収集業務の委託	○可燃ごみ収集業務の一部を民間事業者に委託	歳出削減額 △15,100
指定管理者制度の活用	○冠山総合公園、農業振興拠点施設「 ^{くりや} 里の厨」及び三島温泉健康交流施設の管理運営について、指定管理者制度を導入 ※三島温泉健康交流施設の管理運営については、平成24度新規事業であるため影響額は未計上	
市民利用施設の休館日、開館時間等の見直し		
図書館の休館日・開館時間等の見直し	○国民の祝日や第3日曜日を閉館 ○本館は火～金曜日、大和分室は水、金曜日に、開館時間を午後7時まで延長	歳出増加額 5,166
留守家庭児童教室の保育時間の見直し	○月～金曜日までの保育時間を午後7時まで延長	
市民サービスの向上		
ごみの収集回数の拡充	○「容器・包装用プラスチック類」の収集回数を、月3回から月4回に拡充	歳出増加額 8,011
市役所ロビーの改善	○市役所総合受付窓口の移設や、車いす利用者等に配慮した申請書記載台を設置	
団体負担金の見直し		
○事務事業評価に基づき、各種団体に支出している負担金を整理 各種団体に対する負担金（事業負担金は除く） 新規・増額 21 件、減額・廃止 32 件		歳出削減額 △407
団体補助金の見直し		
○事務事業評価に基づき、各種団体に対する補助金を整理 各種団体に対する補助金（事業補助等は除く） 増額 1 件、減額 6 件		歳出増加額 791

※影響額は23年度当初予算額との比較数値。

4 予算における各種計画の位置付け

まちづくりの基本（三つの都市宣言）

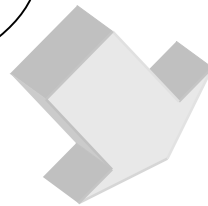
1. おっばい都市宣言
2. 自然敬愛都市宣言
3. 安全・安心都市宣言



総合計画

★基本目標

- I 人と地域で支え合うまち
- II 人を育み人が活躍するまち
- III 人の暮らしを支えるまち
- IV 時代を拓く新たな都市経営



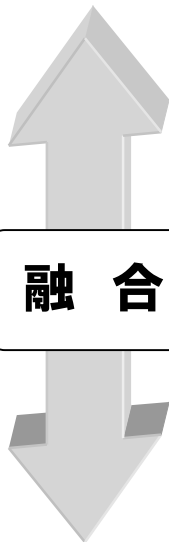
優先政策

後期基本計画

★未来創造プロジェクト

- 1 ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト
- 2 健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト
- 3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト
- 4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト
- 5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト
- 6 里の厨くりやと光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト
- 7 コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト

融合



市長マニフェスト

- 1 人生幸せ実感プログラム
- 2 元気なまち実感プログラム
- 3 安全・安心実感プログラム



5 7つの未来創造プロジェクト

★：新規事業
☆：見直し又は充実した事業

1 ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト

市民活動促進事業

協働による市民活動を促進するため、NPO等の組織力の向上に資する中核的人材（コーディネーター）を育成します。

本年度は、コーディネーター養成講座の開催や他の中間支援組織の視察を実施します。

担当部		市民部	
マニフェスト		基本目標	I
事業費		935 千円	
財源	国県支出金	933	
	市債		
	その他		
	一般財源	2	



★「(仮称)室積コミュニティセンター」整備

室積公民館の老朽化に伴い、室積地区のコミュニティ活動の拠点となる施設「(仮称)室積コミュニティセンター」を整備します。

本年度は、計画当初から市民参画のもと協働で策定した基本構想を基に、基本計画・基本設計に着手し、平成26年度末の完成を目指します。

担当部		市民部	
マニフェスト	2	基本目標	I
事業費		10,009 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	10,009	



★コミュニティ推進基本方針の策定

公民館を中心とした市民活動を推進し、共創・協働のまちづくりを目指すため、「コミュニティ推進基本方針」を市民と協働で策定します。

担当部		市民部	
マニフェスト		基本目標	I
事業費		9 千円	
財 源	国 県 支 出 金		
	市 債		
	そ の 他		
	一 般 財 源	9	



市民応援プログラム実証事業

公共交通機関が整備されていない地域に対し車両の貸し出しを行う「コミュニティ交通モデル事業」を昨年度から実施しました。

本年度も引き続き、交通弱者の支援を目的に、事業化に向けての調査・研究を行いながら実施します。

担当部		経済部	
マニフェスト	2	基本目標	I
事業費		200 千円	
財 源	国 県 支 出 金		
	市 債		
	そ の 他		
	一 般 財 源	200	





★：新規事業
☆：見直し又は充実した事業

2 健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト

第5期介護保険事業

高齢者のみなさんが、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう「第5期介護保険事業計画」に基づき、各種サービスの充実や質の向上を図るとともに、介護保険事業の安定化に努めます。

担当部		福祉保健部	
マニフェスト		基本目標	I
事業費		647,038 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	647,038	



※事業費は介護保険特別会計への一般会計繰出金の額

市立病院の安定的運営

市民の健康と安全を守る確かな医療を提供するため、光市病院事業改革プランや光市立病院再編計画に基づき、両病院の機能分化と連携体制の強化を進めます。

本年度は、光総合病院においては人工透析棟の増築や電子カルテの導入を図ります。

大和総合病院においては回復期リハビリテーション病棟の開設や健診機能の充実を図ります。

担当部		病院局	
マニフェスト	3	基本目標	I
事業費		730,538 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	730,538	



★地域包括ケアシステム調査研究

高齢者一人ひとりが、可能な限り住み慣れた地域で、幸せに暮らせる社会を実現するために、介護、医療、生活支援などのサービスが円滑に連携した地域包括ケアシステムを構築します。

本年度は、これまでの先進地の事例などを参考にしながら、本市にふさわしいシステムについての調査・研究を実施します。

担当部		福祉保健部	
マニフェスト	1	基本目標	I
事業費		174 千円	
財 源	国 県 支 出 金		
	市 債		
	そ の 他		
	一 般 財 源	174	



認知症高齢者等地域見守りネットワーク

市民が住み慣れた環境で、安心してその人らしい生活を継続することができるよう、社会的支援が必要な認知症高齢者等を地域で見守るためのネットワークを構築します。

本年度は、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、徘徊模擬訓練を2ヶ所を実施し、認知症への理解と徘徊高齢者の早期発見など、連携体制の強化を図ります。

担当部		福祉保健部	
マニフェスト	1	基本目標	I
事業費		205 千円	
財 源	国 県 支 出 金	121	
	市 債		
	そ の 他		
	一 般 財 源	84	





★：新規事業
☆：見直し又は充実した事業

3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト

★ハッピーバースデー子育て応援事業

0歳・1歳・2歳の誕生月に市長から「メッセージカード」と子育て応援事業所の特典を加えた「ハッピーバースデーカード」を送付し、地域と連携した子育て施策を展開します。

担当部		福祉保健部	
マニフェスト		基本目標	Ⅱ
事業費		76 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他	60	
	一般財源	16	



★養育支援訪問事業

家庭の状況や産前・産後の健康状態など様々な事情等により、特に養育に対する支援が必要な家庭に対し対応していくために、子ども家庭課内に養育支援中核機関を設置し養育に関する相談、指導、助言等を行うとともに、専門家による訪問支援にも取り組み、子育て家庭に適切な支援を行います。

担当部		福祉保健部	
マニフェスト		1 基本目標	Ⅱ
事業費		91 千円	
財源	国県支出金	45	
	市債		
	その他		
	一般財源	46	



子育て支援の「わ」モデル事業

市内の公立保育園・幼稚園を地域における子育て支援の核に位置付け、昨年に引き続き、身近な交流の場としての施設の開放や保育士等専門家による子育てアドバイスを実施し、安全・安心な子育て環境を整備します。

担当部		福祉保健部	
マニフェスト	3	基本目標	Ⅱ
事業費		841 千円	
財 源	国 県 支 出 金	70	
	市 債		
	そ の 他		
	一 般 財 源	771	



未来のパパママ応援事業

命の尊さを実感し、自分を大切に思う気持ちや人への思いやりの心、家族への感謝の気持ちを育むため、昨年度に引き続き、中学生と赤ちゃんのふれあい体験やいのちの授業を中学校2校で実施します。

担当部		福祉保健部	
マニフェスト		基本目標	Ⅱ
事業費		780 千円	
財 源	国 県 支 出 金		
	市 債		
	そ の 他		
	一 般 財 源	780	



☆留守家庭児童教室の拡充

子育て世代の家庭における子どもの健全育成と、仕事と子育ての両立を支援するため、平日の受入時間を午後7時まで延長し、安心して仕事ができる環境を整備します。

担当部		教育委員会	
マニフェスト	1	基本目標	Ⅱ
事業費		45,447 千円	
財 源	国 県 支 出 金	21,538	
	市 債		
	そ の 他	13,140	
	一 般 財 源	10,769	



★学校支援地域本部事業

学校・家庭・地域の連携を図り、地域ぐるみで学校を支援する体制づくりとして、光井、大和、室積の市内3中学校区へ「地域コーディネーター」を配置し、コミュニティ・スクールへの移行を視野に入れた「学校応援団づくり」や「地域人材の発掘」を行います。

担当部		教育委員会	
マニフェスト		基本目標	Ⅱ
事業費		907 千円	
財 源	国 県 支 出 金	604	
	市 債		
	そ の 他		
	一 般 財 源	303	



★コミュニティスクール推進事業

保護者、地域が一体となって学校運営に参加する「コミュニティスクール（学校運営協議会）」の設置に向けて浅江中・島田中で取り組んできました。

既にコミュニティスクールを設置した2校に加え、市内の市立全小中学校でコミュニティスクール設置に向けた準備を進めます。

担当部		教育委員会	
マニフェスト		基本目標	Ⅱ
事業費		1,540 千円	
財 源	国 県 支 出 金		
	市 債		
	そ の 他		
	一 般 財 源	1,540	





★：新規事業
☆：見直し又は充実した事業

4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト

★環境基本計画の策定

本市の未来に向けた環境保全の指針となる「環境基本計画」が平成24年度に目標年次を迎えることから、豊かな自然環境を後世に引き継ぐための新たな計画を策定します。

担当部		環境部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		979	千円
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	979	



★省エネ生活普及促進事業

環境都市を目指す本市は、地球温暖化対策の一環として、住宅用太陽光発電システム設置に対する助成を行ってきました。

本年度は、住宅用太陽光発電システム設置に対する助成制度に加え、既存住宅に対する省エネ製品設置助成制度を実施し、環境都市にふさわしいまちづくりを推進します。

担当部		環境部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		20,000	千円
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	20,000	



緑のカーテン普及事業

ＣＯ２の排出削減と自然敬愛の精神の高揚を目指し、「緑のカーテン」普及事業を実施します。

本年度も、学校、事業所、家庭を対象に「緑のカーテンコンテスト」を開催するとともに、「緑のカーテン」の更なる普及のため、設置講習会を開催します。

担当部		環境部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		248 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	248	



もったいない文化の推進

環境基本計画に掲げる「もったいない」文化を推進するため、本市では「ふろしき」をシンボルとし、環境都市の実現に取り組みました。

本年度は、新たなもったいないふろしきを作成し、市民のエコ意識の醸成や環境都市光市の情報発信を行います。

担当部		環境部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		335 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	335	



街路灯の改良

市内の街路灯について、環境対策や電気料金などの維持管理経費の削減のため、水銀灯から高圧ナトリウム灯への改良をモデル的に実施してきました。

本年度の室積・光井地区の国道１８８号沿いの街路灯から年次的に整備を進めます。

担当部		市民部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		2,500 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	2,500	



★職員エコプラス事業

市職員の環境保全意識の向上と、環境活動の実施により生じた光熱水費などの削減効果を、市民サービスに還元する職員エコプラス事業を実施します。

担当部		環境部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		0 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	0	



ごみダイエット促進キャンペーン

ごみの減量化や再資源化を進めるため環境問題への市民意識の高揚を目指し、ごみダイエット促進キャンペーンに取り組みます。

本年度も、幼稚園・保育園・小学校への環境学習訪問の開催、「ごみの行方」見学ツアー、ごみを出さない料理教室等、地球にやさしい環境施策を実施します。

担当部		環境部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		160 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	160	



生ごみリサイクル促進事業

家庭から排出される可燃ごみの約60%を占める生ごみの減量化を進めるため、「段ボールコンポスト」の普及活動を行います。

また、家庭用生ごみ処理機等購入費補助も引き続き実施します。

担当部		環境部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		1,200 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,200	



☆不燃ごみ・可燃ごみ収集事業

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、ごみ収集業務を行っております。

本年度は、市民からの要望に応ずる形で、「容器・包装用プラスチック類」の収集を月3回から月4回へ拡充して実施します。

担当部		環境部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		170,480	千円
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	170,480	





★：新規事業
☆：見直し又は充実した事業

5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト

★防災行政無線整備事業

大規模災害から、市民の貴重な生命と財産を守るには、迅速かつ確実な情報伝達手段の確保が必要であるため、避難所や災害発生危険性が高い場所などに屋外拡声器等を設置する「防災行政無線」を整備します。

本年度は、基本・実施設計を行います。

担当部		総務部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		10,040 千円	
財源	国県支出金		
	市債	6,100	
	その他		
	一般財源	3,940	



★自主防災組織育成補助

地域における防災力と防災意識の向上を図るため、自主防災組織の組織率向上と活動促進を目的に、組織設立や防災活動、防災資機材整備に対する補助制度を創設します。

担当部		総務部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		4,500 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	4,500	



地域防災体制の推進

「光市地域防災計画」に基づき、市と防災関係機関との協力体制や市民の自主防災意識の高揚のため、市民参加型の「光市総合防災訓練」を実施します。

また、緊急な災害に対して即座に対応できるよう、計画的に保存備蓄食糧の購入を進めます。

担当部		総務部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		744 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	744	



★災害時要援護者把握事業

災害発生時における高齢者や障害者など、避難に際して援助を必要とする要援護者が、安全かつ確実に避難できるよう、地域における支援体制を確立します。

本年度は、地域ごとに要援護者を把握し、災害時において、即座に対応できるよう要援護者台帳のシステム化を図ります。

担当部		福祉保健部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		8,322 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	8,322	



★土砂災害ハザードマップの作成

災害時に市民が安全に避難できるよう、土砂災害による被害を予測し、被害範囲を地図化したハザードマップを作成します。

危険箇所該当地区世帯に配布し市民の安全・安心の確保に努めます。

担当部		建設部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		6,000 千円	
財源	国県支出金	800	
	市債		
	その他		
	一般財源	5,200	



住宅・建築物安全ストック形成事業

地震による建築物の倒壊等の被害から、市民の生命、身体および財産を守るため、昭和56年5月末以前に建てられた木造住宅及び建築住宅の耐震診断や耐震改修に対して助成します。

担当部		建設部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		12,104 千円	
財 源	国県支出金	9,078	
	市債		
	その他		
	一般財源	3,026	



小中学校施設耐震化

児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう「光市公立学校施設耐震化推進計画」に基づき、積極的に耐震化を推進します。

本年度は、室積小・岩田小・三輪小・島田中の校舎耐震2次診断を実施します。

担当部		教育委員会	
マニフェスト	3	基本目標	Ⅱ
事業費		10,850 千円	
財 源	国県支出金	3,166	
	市債		
	その他		
	一般財源	7,684	



★本庁舎耐震一次診断

災害時や防災対策の拠点となる市役所本庁舎は、昭和43年の建設から40年以上経過しており、今後の計画的な施設管理を進めるため、耐震一次診断を実施します。

担当部		総務部	
マニフェスト		基本目標	Ⅱ
事業費		1,400 千円	
財 源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,400	





★：新規事業
☆：見直し又は充実した事業

6 里の^{くりや}厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト

★新地産地消プランの策定

『里の厨』を中心とした本市の地産地消を推進するため、六次産業化法の趣旨を踏まえ、生産者と消費者の結び付きの強化や、食育との一体的な推進などを盛り込んだ、今後5ヶ年の「光市地産地消プラン」を市民と協働で策定します。

担当部		経済部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		180 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	180	



就農促進事業

本市の農業を支えるため、担い手不足や後継者不足の解消に向けて、新規就農者の開拓と、人材の発掘を目指し、新規就農者（認定就農者などに限定）及び受入農家に対して助成します。

担当部		経済部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		720 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	720	



★ニューファーマー総合支援対策

農業の担い手不足を解消するため、県と共同で新規就農希望者及び指導受入農家に対する研修費助成を最長2年間実施し、就農希望者に対する重点的支援を行います。

担当部		経済部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		5,040	千円
財源	国県支出金	2,520	
	市債		
	その他		
	一般財源	2,520	



新規漁業就業者定着支援事業

漁業就業者の高齢化や減少に歯止めがかからない現状を見据え、新規就業者の確保を目的とし、漁業就業希望者に対する助成を行います。

担当部		経済部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		1,425	千円
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,425	



光漁港広域漁港整備事業

漁港施設の整備や機能強化を促進するため、光漁港八幡地区において、整備を進めてきましたが、本年度は漁港施設内の道路を整備するため、建物補償及び用地購入を進めます。

担当部		経済部	
マニフェスト		基本目標	Ⅲ
事業費		110,700	千円
財源	国県支出金	88,080	
	市債	19,800	
	その他		
	一般財源	2,820	





★：新規事業
☆：見直し又は充実した事業

7 コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト

★岩田駅周辺都市施設整備基本計画の策定

本市の重要な拠点地区として位置付けられている岩田駅周辺地区は、行政施設やコミュニティ施設、医療・福祉施設など多様な都市機能がコンパクトに集積する特性を活かし、これら社会資源を活用したコンパクトで住みやすい街づくりを目指し、整備を進めます。

本年度は、都市施設の整備について検討を進め、基本計画を策定します。

担当部		建設部	
マニフェスト	2	基本目標	I
事業費		3,000 千円	
財源	国県支出金		
	市債		
	その他		
一般財源		3,000	



6 市長マニフェスト及び総合計画に基づいた主な事業

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

I 市長マニフェストに基づいた主な事業

(単位：千円)

人生幸せ実感プログラム				
事業名		内 容	予算額	担当部
☆	三島温泉健康交流施設建設事業	昨年度に引き続き本年秋の完成を目指し、建設工事を実施	348,439	福祉保健部
☆	子ども医療費助成	一定の所得要件のもと子どもの入院時医療費の無料化を市独自の施策として実施、本年度から高校生まで拡充	4,000	福祉保健部
★	地域包括ケアシステム調査研究（再掲）	本市にふさわしい地域包括ケアシステムについての調査研究を実施	174	福祉保健部
☆	認知症高齢者等地域見守りネットワーク（再掲）	認知症サポーター養成講座及び徘徊模擬訓練を実施	205	福祉保健部
☆	留守家庭児童教室の拡充（再掲）	留守家庭児童教室の受入時間を平日午後7時まで延長	45,447	教育委員会



◆三島温泉健康交流施設建設



◆子ども医療費助成

元気なまち実感プログラム

事業名	内 容	予算額	担当部
☆ 「（仮称）室積コミュニティセンター」整備（再掲）	市民検討会議や庁内ワーキングチームの意見を参考にした基本構想を受けて基本計画・基本設計を策定	10,009	市民部
★ 緊急雇用対策事業	大規模工場閉鎖等に伴う、離職者の緊急支援のための積極的な雇用対策を実施	97,799	経済部
★ 離職者緊急対策資金貸付制度の拡充	離職者支援のため、大学教育資金や住宅資金償還金、冠婚葬祭資金等、離職者緊急対策資金貸付を拡充	52,000	経済部
★ 離職者緊急対策資金貸付金利子補給	離職者緊急対策資金貸付制度の利用者に対して利子補給を実施	1,300	経済部
市民応援プログラム実証事業（再掲）	交通弱者の生活支援のため、コミュニティ交通モデル事業の継続実施	200	経済部
中小企業融資利子補給	地元中小企業への金融支援策として、利子補給支援を実施	9,600	経済部
地区道路等の整備	山田中岩田線、新市稲葉線、山田畑線、山田西庄線、岩狩線道路などの道路整備	161,465	建設部
待避所等設置事業	大和地域の幅員が狭い場所において、離合場所の確保や危険箇所の整備	3,000	建設部
下水道事業の推進	下水道事業財政健全化計画の取り組みを着実に推進し、室積・光井・島田・岩田等の未整備地区整備を促進	1,200,000	環境部



◆離職者緊急対策事業



◆地区道路等の整備



◆待避所等設置事業



◆下水道事業の推進

安全・安心実感プログラム

事業名		内 容	予算額	担当部
★	本庁舎耐震一次診断（再掲）	災害時防災対策の拠点となる市役所本庁舎の耐震診断を実施	1,400	総務部
	子育て支援の「わ」モデル事業（再掲）	安全安心な子育て環境の整備のため、保育士の子育てアドバイスを実施	841	福祉保健部
	市立病院の安定的運営（再掲）	光市病院事業改革プランや光市立病院再編計画に基づいた、医療提供体制の構築	730,538	病院局
☆	市内市道舗装改良	耐用年数を超え、劣化の進む市道に対して、抜本的な舗装の再整備を実施	80,000	建設部
★	都市計画道路網見直し調査	都市計画道路の見直しを行うための基礎データとして、将来交通量を推計するための調査を実施	3,600	建設部
	小中学校施設耐震化（再掲）	児童・生徒の安全を守るため計画的に耐震化を実施。室積小・岩田小・三輪小・島田中の校舎耐震2次診断を実施	10,850	教育委員会



◆市内市道舗装改良



◆都市計画道路網見直し調査

Ⅱ 総合計画に基づいた主な事業

※(注)未来を創る7つのプロジェクト及び市長マニフェスト重複事業は除く。

基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち			
事業名	内 容	予算額	担当部
障害者（児）地域支援施設の整備	重度障害者の就労及び社会参加の場としての役割を果たしてきた「施設」の老朽化に伴う施設整備について検討	9	福祉保健部
☆ がん検診受診率向上戦略	市民の健康を守り、早期発見・早期治療に向けて前立腺がん検診等のがん検診の受診率向上戦略を実施。	6,313	福祉保健部
☆ 自殺対策緊急強化事業	自殺は深刻な社会問題となっており、市民の生命と心の健康を守るため、啓発活動や心の研修を開催	1,197	福祉保健部
☆ 食育推進事業	「光市食育推進計画」の着実な推進を図るため光の恵み料理コンテスト等を実施	449	福祉保健部
★ 人工透析棟の増築	医療需要に応じ、人工透析棟を増築。（現在の15床から20床へ拡充）	21,594	病院局
★ 電子カルテシステムの導入	事務の効率化と情報の一元化を図るため、従来の紙カルテを電子カルテシステムに変更	730,538 ※繰出金	病院局
☆ 回復期リハビリテーション病床の開設	市立病院の機能分化を具現化するため、大和病院5階病棟に回復期リハビリテーション病床を開設		病院局



◆障害者(児)地域支援施設の整備



◆食育推進事業

基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち

事業名	内 容	予算額	担当部
★ 光市未来創造基金の設置	合併後の地域住民の連帯の強化や、地域振興のための事業を実施するため合併特例債を活用した基金を設置	477,990	政策企画部
☆ 5歳児発達相談会	発達の気になる子どもや保護者に対して、専門スタッフによる相談会や研修会を開催	596	福祉保健部
光っ子教育サポート事業	特別な配慮を要する児童・生徒の支援を行う補助教員を市内13小中学校へ配置	33,167	教育委員会
☆ スクールライフ支援事業	不登校や集団生活に不適応な児童の社会的自立へ向け、相談や個別学習指導を行う支援員を学校や家庭へ派遣	6,219	教育委員会
★ 特別支援教育推進事業	「光っ子コーディネーター」を配置し、保護者・補助教員への助言等、支援体制を整備	2,073	教育委員会
伊藤公カップ英語スピーチコンテスト	英語学習における表現力やコミュニケーション能力の向上を目指し、中学生を対象に英語・暗唱弁論大会を開催	91	教育委員会
☆ 伊藤博文公遺徳継承事業	伊藤博文公の功績を後年に継承するため、春・秋に「企画展」、夏には子ども歴史講座を開催	891	教育委員会
☆ 図書館開館時間の延長	市民要望に応じ、平日の開館時間を午後7時まで延長するとともに、祝日及び第3日曜日を開館	2,889	教育委員会
★ 我がまちのスポーツ推進事業	山口国体の成果を、地域スポーツの推進と活性化のため「我がまちスポーツ」としてセーリング・新体操を普及育成	1,300	教育委員会
☆ 学校給食センター建設事業	老朽化した光・大和の学校給食センターを統合し建設、本年度は実施設計・土地造成等を実施	75,599	教育委員会



◆光っ子教育サポート事業



◆スクールライフ支援事業



◆伊藤博文公遺徳継承事業



◆図書館開館時間の延長

基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

事業名		内 容	予算額	担当部
	上水道施設の整備	安全な水道水の供給のため、老朽管の更新や耐震化に取り組むとともに、束荷地区に配水施設を整備	116,665	水道局
★	浄化槽設置助成	下水道認可区域外への浄化槽設置助成に加え、本年度から一定の条件の下、下水道整備が困難な認可区域内に拡充	17,968	環境部
	村づくり交付金事業	水上、土井溝呂、観音寺農業集落道整備	88,300	経済部
★	農業体質強化基盤整備促進事業	山田、生野、三鍛冶屋農業用排水路施設整備	53,000	経済部
	新規漁業就業者定着支援事業	漁業就業者の減少と高齢化の解消に向け、長期漁業技術研修者に対して支援	1,425	経済部
	光漁港広域漁港整備事業	室積八幡地区の漁港整備のため、港内道路整備における用地購入・建物補償	110,700	経済部
	光漁港海岸保全施設整備事業	光漁港海岸の保全施設を整備するため、松原地区において、用地購入・建物補償、戸仲地区では護岸を整備	53,520	経済部
☆	橋梁長寿命化修繕計画の策定	老朽化した市内橋梁の現状を点検確認し、修繕計画を策定	4,000	建設部
★	光駅前駐車場整備事業	光駅前広場のより効率的な運営管理を行うため、整備計画を策定	7,000	建設部
☆	市営住宅改修（空家住宅修繕）	市営住宅の入居希望者に対し、空家住宅の改修を進め、待機入居者の解消を促進	5,000	建設部
	消防力の整備・充実	消防力の強化を図るため、ポンプ自動車及び広報車両の更新	707,015	消防本部
★	消防救急無線デジタル化の推進	消防救急活動の高度化及び電波の有効利用を進めるため、既存のアナログ方式からデジタル方式へ移行		消防本部
★	牛島簡易水道使用料金の低廉化	離島簡易水道料金を、上水道料金とバランスを取った引き下げを実施	△ 1,418	市民部



◆光漁港広域漁港整備事業



◆橋梁長寿命化修繕計画の策定

基本目標Ⅳ 時代を拓く新たな都市経営

事業名		内 容	予算額	担当部
★	公共施設マネジメントの実施	公共施設の適正配置と再編のため、施設の統廃合や長寿命化対策等を計画する「公共施設マネジメント」の検討	280	政策企画部
☆	市民対話集会	「対話」、「調和」、「人の輪」三つの「わ」によるまちづくりのため、市内12公民館で「市民対話集会」を開催	177	政策企画部
★	土地開発公社の経営検討	土地開発公社の抜本的改革の推進のため今後の存廃について、外部委員による多角的な検討を開始	41	建設部
★	体育関係施設の使用料賦課徴収	受益者負担の公平性を図るため、スポーツ公園やサン・アビリティーズ光等で使用料徴収を7月より実施	6,766	関係各課



◆市民対話集会



◆体育関係施設の使用料賦課徴収

参 考 資 料

平成 24 年度 光 市 予 算 概 要

【総括表】

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度 予 算 額 (A)	平成23年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘要
一 般 会 計	21,270,000	21,550,000	△ 280,000	△ 1.3	地方財政計画伸び率(通常収支分) △0.8%
特 別 会 計	15,810,518	15,592,261	218,257	1.4	
国民健康保険	6,395,856	6,246,539	149,317	2.4	保険給付費 4,521,271千円←4,374,473千円 対前年度 146,798千円増(3.4%増) 後期高齢者支援金 725,070千円← 674,770千円 共同事業拠出金 725,780千円← 779,077千円 一般会計繰入金 341,359千円←332,836千円 対前年度8,523千円増(2.6%増)
簡 易 水 道	16,719	18,031	△ 1,312	△ 7.3	牛島 給水戸数 62戸 一般会計繰入金 15,969千円← 16,105千円 対前年度 136千円減(0.8%減)
墓 園	12,821	31,203	△ 18,382	△ 58.9	西部墓園 管理区画数 3,027区画 大和あじさい苑 管理区画数 361区画
下 水 道 事 業	4,569,219	4,657,955	△ 88,736	△ 1.9	一般会計繰入金 1,200,000千円←1,200,000千円 23年度末市債残高見込額 10,805,174千円 24年度末市債残高見込額 10,136,945千円 対前年度 668,229千円減(6.2%減) 23年度累積赤字見込額 2,452,000千円 24年度累積赤字見込額 2,360,941千円
介 護 保 険	4,155,804	4,024,297	131,507	3.3	保険給付費 3,900,199千円←3,797,161千円 対前年度 103,038千円増(2.7%増) 一般会計繰入金 647,038千円←622,284千円 対前年度24,754千円増(4.0%増)
後期高齢者医療	660,099	614,236	45,863	7.5	広域連合納付金 650,824千円←602,496千円 対前年度 48,328千円増(8.0%増) 一般会計繰入金 153,904千円←133,442千円 対前年度 20,462千円増(15.3%増)
一 般 ・ 特 別 会 計	37,080,518	37,142,261	△ 61,743	△ 0.2	

【企業会計】

区 分	収 益 的 収 支		資 本 的 収 支		
	収 入	支 出	収 入	支 出	
水 道 事 業 会 計	1,389,900	1,282,100	394,700	792,600	給水戸数 21,528戸 一般会計出資金 80,620千円←82,234千円 対前年度1,614千円減(2.0%減) 一般会計繰入金 36,045千円←25,595千円
病 院 事 業 会 計	5,931,474	5,931,474	1,102,060	1,307,222	一般会計出資金 0千円←13,200千円(皆減) 一般会計繰入金 730,538千円←800,757千円 対前年度 70,219千円減(8.8%減)
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 会 計	395,852	395,852	40,603	62,603	一般会計繰入金 40,603千円←57,613千円 対前年度 17,010千円減(29.5%減)

【一般会計歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度 予 算 額 (A)	平成23年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘要
市 税	8,209,319	8,035,737	173,582	2.2	歳入総額の 38.6% (H23/37.3%) 一般財源の 54.2% (H23/52.0%)
市 民 税	3,843,079	3,597,164	245,915	6.8	市税の 46.8% (H23 44.8%)
個 人	2,564,865	2,340,279	224,586	9.6	市税の 31.2% (H23 29.1%)
法 人	1,278,214	1,256,885	21,329	1.7	市税の 15.6% (H23 15.6%)
固 定 資 産 税	3,459,040	3,545,794	△ 86,754	△ 2.4	市税の 42.1% (H23 44.1%)
軽 自 動 車 税	102,275	101,389	886	0.9	市税の 1.2% (H23 1.3%)
市 た ば こ 税	294,004	250,739	43,265	17.3	市税の 3.6% (H23 3.1%)
入 湯 税	4,109	3,992	117	2.9	市税の 0.1% (H23 0.0%)
都 市 計 画 税	506,812	536,659	△ 29,847	△ 5.6	市税の 6.2% (H23 6.7%)
地 方 譲 与 税	168,070	163,343	4,727	2.9	自動車重量譲与税 116,113千円 地方揮発油譲与税 46,957千円
利 子 割 交 付 金	24,002	24,705	△ 703	△ 2.8	
配 当 割 交 付 金	9,230	8,843	387	4.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,571	7,502	△ 2,931	△ 39.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	448,582	428,860	19,722	4.6	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,487	42,544	943	2.2	
地 方 特 例 交 付 金	22,000	108,000	△ 86,000	△ 79.6	児童手当及び子ども手当特例交付金 0千円 減収補填特例交付金 22,000千円
地 方 交 付 税	3,950,000	4,200,000	△ 250,000	△ 6.0	普通交付税 3,350,000千円 対前年度 350,000千円減(9.5%減) 特別交付税 600,000千円 対前年度 100,000千円増(20.0%増)
国 庫 支 出 金	1,995,122	2,466,233	△ 471,111	△ 19.1	歳入総額の 9.4% (H23/11.4%)
県 支 出 金	1,414,242	1,505,333	△ 91,091	△ 6.1	歳入総額の 6.6% (H23/7.0%)
繰 入 金	650,000	750,000	△ 100,000	△ 13.3	財政調整基金 500,000千円 対前年度 150,000千円減(23.1%減) 減債基金 150,000千円 対前年度 50,000千円増(50.0%増)
繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	
市 債	2,541,800	2,047,800	494,000	24.1	臨時財政対策債 1,309,000千円 対前年度 53,000千円減(3.9%減) 24年度末市債残高 21,087,340千円 対前年度 1,405,617千円増(7.1%増)
そ の 他	1,589,575	1,561,100	28,475	1.8	
計	21,270,000	21,550,000	△ 280,000	△ 1.3	うち一般財源 15,148,140千円 歳入総額の 71.2% (H23/71.7%) 対前年度 312,158千円減(2.0%減)

(注)構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【一般会計歳出】

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度 予 算 額 (A)	平成23年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	24年度 構成比	摘要
人 件 費	3,511,367	3,746,985	△ 235,618	△ 6.3	16.5	
物 件 費	2,846,098	2,735,675	110,423	4.0	13.4	
維 持 補 修 費	183,442	180,495	2,947	1.6	0.9	
扶 助 費	3,906,464	4,057,599	△ 151,135	△ 3.7	18.4	
補 助 費 等	3,001,438	3,390,176	△ 388,738	△ 11.5	14.1	
(1) 一部事務組合 に 対 す る も の	1,278,012	1,258,550	19,462	1.5	6.0	
(2) 上記以外のもの	1,723,426	2,131,626	△ 408,200	△ 19.1	8.1	
公 債 費	2,163,425	2,054,376	109,049	5.3	10.2	
積 立 金	480,990	3,000	477,990	15,933.0	2.3	
投 資 及 び 出 資 金 貸 付	797,698	753,827	43,871	5.8	3.8	
繰 出 金	2,818,808	2,764,708	54,100	2.0	13.3	
予 備 費	35,047	40,928	△ 5,881	△ 14.4	0.2	
小 計	19,744,777	19,727,769	17,008	0.1	92.8	
投 資 的 経 費	1,525,223	1,822,231	△ 297,008	△ 16.3	7.2	
(1) 普通建設事業費	1,519,313	1,812,451	△ 293,138	△ 16.2	7.1	
補 助 事 業 費	508,244	900,136	△ 391,892	△ 43.5	2.4	
単 独 事 業 費	1,011,069	912,315	98,754	10.8	4.8	地方財政計画(通常収支分) 対前年度 △3.6%
(2) 災害復旧事業費	5,910	9,780	△ 3,870	△ 39.6	0.0	
(3) 失業対策事業費				-	-	
計	21,270,000	21,550,000	△ 280,000	△ 1.3	100.0	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

経 常 収 支 比 率 (普通会計)	98.0	97.1
財 政 力 指 数 (単年度)	73.6	66.9
実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)	11.9	13.6

※経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値。

※各財政指標は、当初予算ベースの見込数値。

10 款別事業概要一覧

★：新規事業　☆：見直し又は充実した事業		(単位：千円)	
件名	内 容	予算額	
(議会・総務費関係)			
行財政改革	○財政健全化計画（H24～28） (歳入) 市税収納率の向上 住宅使用料収納率の向上 遊休公有財産の処分 公共施設の使用料の改定 自動販売機売上手数料 市HPバナー広告 ふるさと納税の推進 合 計 (歳出) 人件費の削減 ・時間外勤務手当の縮減 物件費の削減 ・内部事務経費の削減 ・3年に1度の事務用品O運動 補助費等の縮減 ・各種団体補助金等の縮減 繰出金の抑制 ・まほろば公債費利子の削減 その他 ・各種イベントの見直し ・繰上償還借換債による公債費縮減 合 計 ※H25以降の目標のためH24は周知期間	H24目標額 効果額 23,949 － 1,113 － 26,000 26,000 6,766 6,766 制度制定 － 189 － 2,000 － 60,017 32,766 H24目標額 2,000 － 2,000 － 20,384 20,384 16,684 16,684 3,700 3,700 － － ※ － 17,010 17,010 17,010 17,010 1,986 1,986 ※ － 1,986 1,986 41,380 39,380	
	○第二次行政改革大綱（H24～28） 受益者負担の適正化 権限移譲事務の受入れ 民間委託の推進、指定管理者制度の活用 市民利用施設の休館日、開館時間等の見直し 補助金・負担金 ・各種団体に対する負担金 ・各種団体に対する補助金	6,558 増収 1,000 増収 15,100 削減 5,166 増加 407 削減 791 増加	
★ 本庁舎耐震診断	本庁舎の耐震一次診断を実施	1,400	
★ PCB処理及び運搬	保管中のPCB（ポリ塩化ビフェニル）汚染物の処理及び運搬	15,000	
本庁舎整備工事	本庁舎総合案内所移設工事　2階南側間仕切壁撤去 地下タンク油面計設置工事　入札監理課仕切壁移設	7,000	
★ 財政健全化計画の推進	平成23年度に策定した財政健全化計画の推進		
★ 未来創造基金の設置 （合併特例債対象事業）	地域住民の連帯強化及び地域振興のため、合併特例債を活用し、基金を設置	477,990	
☆ 人事評価制度の構築 （業績評価の調査・研究）	平成22年度から試行している人事評価（能力評価）について、新たに業績評価の導入について調査・研究を進める。また現段階における評価の傾向を集約し、その平準化に向けた研修を実施	700	
職員研修事業	職員育成・資質向上のための研修体系 実務研修、情報化対応研修、市町村アカデミー研修、 接遇実地研修、新規採用職員研修　など	4,082	
職員採用説明会	就職を控える大学生を対象に、若手職員との意見交換会、勤務条件等の説明会を開催	15	
★ 総合計画後期基本計画の推進	平成23年度に策定した後期基本計画の推進 市民アンケート(2,000人)の実施、後期基本計画概要版の全戸配布	3,149	
☆ 市民対話集会	「対話」を通じて、今後のまちづくりの方向性について、市民と意識の共有を図るため、双方向型の対話集会を市内12カ所（予定）で実施	177	
市長と気軽にミーティング	市民とのコミュニケーションを深めるため、市長室で対話		
国際交流事業	国際交流活動の促進と市民の国際理解の醸成 国際交流のつどい補助など	273	
☆ 地域間交流事業	友好交流の誓いを交わしている千葉県横芝光町との交流事業を実施 平成24年度からは特産品相互展示事業、特産品のカタログ販売の調査・研究	192	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
ふるさと光の会	人口定住を促進するため、「ふるさと光の会」へ交付金を支出	300
★ 広報資料等デジタルアーカイブ化	市が保有する記録写真や広報誌などの貴重な資料を体系的に電子化	2,201
★ 公共施設マネジメント事業	多くの公共施設が更新時期を迎える中、市の保有する公共施設を総合的に把握し 評価等を進め、施設の再編等を効果的に進めるための調査・研究	280
☆ 「(仮称)室積コミュニティセンター」整備	室積公民館の老朽化に伴う建替えを含めコミュニティ施設整備に向けた基本 計画・基本設計を実施	10,009
★ コミュニティ推進基本方針の策定	コミュニティ推進基本方針(市としての指針)を策定	9
地域づくり推進事業		
市民活動補償制度	市民活動団体の活動中の事故に対する補償	1,100
地域づくり市民講座実施事業	市民活動や地域づくりに関連する内容の講座実施	150
地域づくり推進事業	地域の特性・創意工夫を活かしたコミュニティ活動の活性化及び地域づくりの推進	4,940
市民活動促進事業	協働による市民活動を促進するためNPO等の中核的人材を育成するための研修会 等を実施	935
情報化推進	電子自治体構築への継続的な取り組み 総合行政情報システム・財務会計システム・OAシステムの運用・管理 その他のシステム(会議録検索システム・地域イントラネット・インターネット等)の運用・管理 電子自治体の構築	307,818
★ 行政情報のセキュリティ強化	ウィルス感染や不正アクセス等に対応するため、基幹系・情報系ネットワークの分割 セキュリティシステム賃借料	9,191
交通安全対策	カーブミラー設置、ガードレール・ガードパイプ等設置 街路灯を水銀灯から高圧ナトリウム灯へ改良(平成24年度 48灯)	10,500
防犯灯運営補助	防犯灯を管理する自治会に補助	7,500
☆ 消費生活支援センターの機能強化	複雑化、高度化が進む消費生活相談の総合窓口の充実を図るため、専門職を公募 し、増員	4,553
★ 防災行政無線整備 (合併特例債対象事業)	大規模な災害発生時に、迅速で確実な情報を発信する手段である防災行政無線の 整備のための基本設計・実施設計	10,040
防災事業		
光市総合防災訓練	住民・市職員・防災関係機関等の連携による実践型訓練	410
防災関連事業	職員・地域の防災力向上のための各種訓練・研修等の実施、防災・災害対策 (自主防災組織リーダー研修会、保存備蓄食糧の確保など)	334
★ 自主防災組織育成補助	地域の防災力・防災意識の向上や、災害時要援護者の支援者の増加を目的に、自主 防災組織の設立や資機材購入、地域防災活動の経費を助成	4,500
★ 収納率向上実務研修	適切な債権管理を行うため、弁護士による実務研修を実施	80
★ 窓口用記載台購入	住民票の写し、戸籍証明書等の交付申請の様式統一化に合わせ、来庁者が座っ て記載できる窓口用記載台の購入	500
★ 登録型本人通知制度及び不正請求に係る被害者への本人告知制度の実施	個人情報不正取得の抑止・早期発見、権利保護の機会の保障を目的に実施	
瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙	任期満了日 平成24年8月7日	1,426
県知事選挙	任期満了日 平成24年8月21日	23,353
土地改良区総代選挙	任期満了日 平成24年9月1日	382
市長・市議会議員選挙	任期満了日 平成24年11月13日	50,612
基幹統計	平成24年度就業構造基本調査、経済センサス・活動調査、学校基本調査等	2,067
(民生費関係)		
総合福祉センター(あいばーく光)運営	福祉保健部、社会福祉協議会、地域包括支援センター、子育て支援センター、 ボランティアセンター、ヘルプステーション、身体障害者デパートセンター、 休日診療所(別計上)等の施設管理運営費	40,576
総合福祉センター(あいばーく光)整備	間仕切り撤去工事、窓口カウンター購入、自動ドア修繕、ブラインド修繕等	7,307
地域自立支援協議会	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりにおいて、 中核的な役割を果たす協議の場(専門部会：就労部会、地域生活部会、教育部会)	210
☆ 自立支援給付	障害者自立支援法に伴う障害福祉サービス 介護給付費(居宅介護、生活介護、施設入所支援、療養介護等) 訓練等給付費(自立訓練、就労継続支援等) 旧施設訓練費(更生施設、授産施設等)※平成24年3月支給分のみ 自立支援医療(更生医療費) その他(サービス利用計画等作成費、補装具給付費等)	561,800 131,700 800 43,000 18,210
地域移行支度経費支援事業	施設入所者の地域生活への移行に必要な物品の購入に係る経費を助成	60

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
地域生活支援	地域や利用者の実状に応じて市町村が実施する障害者の自立支援サービス（相談支援、生活支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進等）	43,917
離島障害福祉サービス等利用者負担対策	牛島への出張介護サービスを行う事業所の負担軽減を図るため、渡航費・滞在費を助成	306
障害者（児）地域支援施設整備事業	重度障害者の就労及び社会参加の場づくり等を行うための海浜荘の施設整備における基本構想策定に向けた幅広い検討を進めるための会議の開催	9
就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業	就労移行支援・就労継続支援A型の適否を判断するためのアセスメント実施に要する経費を事業者に助成	80
障害児(者)家族サポート事業	レスパイトサービス等により家族にゆとり時間を提供（NPO法人へ事業補助）	4,500
★ 障害児通所支援の強化	平成24年4月1日から障害児を対象としたサービスの支援窓口が市に一本化 児童発達支援（就学前の障害児・その家族を対象とした支援等） 放課後等デイサービス（就学後の障害児を対象とした支援等） など	42,000
高齢者生活支援	介護保険事業外での高齢者などに対する生活支援サービスや生きがいがづくり等の場を提供	2,700
はり・きゅう施術費	後期高齢者医療制度への移行により、はり・きゅう施術費の助成を受けられなくなった後期高齢者に対する助成	681
ねたきり老人寝具乾燥	寝具洗濯乾燥消毒サービス（2回/年）	4,363
緊急通報体制整備	ひとり暮らし高齢者等の緊急通報体制整備	4,600
牛島憩いの家デイサービスセンター	牛島地区高齢者デイサービス（指定管理）	400
生きがいと健康づくり推進	老人クラブによる健康フェスタや文化祭	
ふるさと福祉基金活用事業	ふるさと福祉基金の利子を活用した地区社会福祉協議会活動やボランティア団体活動の助成等	2,079
☆ 災害時要援護者把握事業	災害時に自力では迅速な避難行動ができない方を対象に、地域における自助・互助を基本とした避難支援制度の整備・促進 24年度：災害時要援護者台帳管理システムの導入	8,322
在日外国人高齢者等特別給付	国民年金適用外の在日外国人高齢者・障害者への給付	480
長寿者祝品支給	節目を迎えた高齢者に市内で利用可能な商品券を贈呈 88歳 10千円、99歳 20千円、100歳以上 30千円	7,213
憩いの家運営	西部憩いの家(指定管理)、東部憩いの家(指定管理) やまとふれあいセンター(指定管理)、大和老人憩いの家	25,489
☆ 三島温泉健康交流施設建設（合併特例債対象事業）	泉源を活用した福祉の向上と健康増進機能を基本とした施設の建設及び開設準備等 施設面積：1,123㎡	348,439
低所得者利用者負担対策	低所得者等の介護保険利用者負担を軽減	353
離島サービス利用者負担対策	牛島在住の要介護者等に訪問介護等の提供・支援	820
★ 養育支援訪問事業	特に養育を支援することが必要と認められる家庭に対し、保健師、臨床心理士等の専門家を派遣し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を実施	91
★ ハッピーバースデー子育て応援事業	0.1.2歳の誕生月に、市長からのメッセージ及び子育て応援事業所の特典を加えた「ハッピーバースデーカード」を送付し、地域をあげて子どもの誕生や成長を祝う雰囲気を醸成	76
「もっとenjoy!チャイベビ」事業	子ども手当の寄付制度における寄付金を活用し、こども用のおもちゃ等を購入し、子育て支援センター（チャイベビステーション）を充実	186
子どもの誕生カード事業	おっぱいまつりで保護者が提出した「子どもの誕生カード」を文集にして配布	407
☆ 子ども手当支給事業	次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資することを目的とし子ども手当を支給 24年度：中学卒業まで1人当たり月額10千円（3歳未満児、第3子は月額15千円）	890,837
未来のパパママ応援事業	未来のパパママである中学生が命の尊さを実感し、自己肯定感や他者への思いやりを育み、自分自身を振り返るため「中学生と乳幼児のふれあい」を支援	780
子育て支援の「わ」モデル事業	保育園・幼稚園を子育て支援の核に位置づけ、育児相談や園庭解放、地域住民との交流事業等を実施し、子育て家庭への支援を促進	841
乳幼児医療費	乳幼児（就学前までの児童）の医療費の一部を保護者に対して助成（所得制限あり）	78,500
☆ 子ども医療費	高校3年生までの入院時の一部自己負担金を無料化（所得制限あり） 24年度：新たに高校生を対象に追加（23年度：中学生まで、22年度：小学生まで）	4,000
母子家庭自立支援	母子家庭の自立を就業の面から支援	17,310
ひとり親家庭医療費	ひとり親家庭への医療費助成制度（市民税所得割非課税世帯） 母子及び父子家庭の母・父及び子（18歳以下）の医療費の一部を助成	28,400
地域保育活動推進	地域の特性に応じた子育て支援活動の推進（周南里親会、母親クラブ）	365

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
私立保育所運営費補助	施設割100万円/園、人員割1万円/人、定員不足割3万円/人	18,670
特別保育	障害児保育、一時預かり、延長保育、休日保育	62,775
子育て短期支援	児童の短期入所生活援助、夜間養護	122
病児・病後児保育	病気時や病回復期にある児童を、集団生活の困難な期間一時的に預かる保育事業 開所：月～金曜日(8:30～17:30)、土曜日(8:30～16:30)、 30分延長可能、前日受診児童のみ7:30から受付可能	6,809
食育子育て支援	未就学児や、未就園児とその保護者を対象に食育事業を実施 (幼稚園・保育園にて野菜の苗を配布、親子クッキング、チャイベビ食育 (育てた野菜を利用した調理教室、食育に関する絵本の読み聞かせ等))	1,332
★ 児童福祉施設整備助成事業	市内私立保育所における保育環境を充実させるための保育所施設整備に対して、その費用の一部を助成	52,500
子育て支援センター運営	育児不安等についての相談・指導窓口、母親・妊婦の交流の場	8,295
ファミリーサポートセンター運営	地域において、育児の援助を受けたい人を行いたい人が会員となり、育児を助ける会員組織	2,333
市立保育所運営	4園 定員305名(浅江東・浅江南・みたらい・大和)	275,050
保育所施設整備	遊具塗装(全園)、給食用リフト修繕(浅江南) 避難用すべり台及び階段修繕(大和)、放送アンプ(浅江東)、エアコン(浅江東) 屋外物置(みたらい)、ログハウス型遊具(大和)、ミニ耕運機(大和)	5,915
児童館運営	施設運営、育児相談業務等	6,833
生活保護	標準3人世帯の生活扶助基準額 132,980円/月	680,000
あさえ ふれあいセンター・三輪福祉会館運営	施設運営、相談業務等	5,655
男女共同参画社会推進事業	第2次基本計画を策定 男女共同参画推進ネットワークの開催、女性のつどい補助	357
後期高齢者医療事業 (負担金及び繰出金)	山口県後期高齢者医療広域連合への一般会計負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金 対象者：75歳以上の高齢者及び65歳から74歳までの一定の障害の状態にある人 運営体制：主体は山口県後期高齢者医療広域連合 市は保険料の賦課徴収、資格の得喪受付、被保険者証の交付等	617,208
国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険の基盤安定制度、事務費、出産育児一時金、財政安定化支援事業、福祉医療費助成事業に係る繰出金 保険給付費 3.4%増(対前年度当初予算比) 24年度：70歳以上被保険者の自己負担割合引上げ凍結措置の延長(現役並み所得者を除く)、被保険者証の個人証化等	341,359
介護保険特別会計繰出金 (特別会計の事業概要) ・介護保険特別会計の運営	介護保険特別会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)への繰出金 (予算額) 介護保険料 基準保険料：月額4,670円(24～26年度) 保険給付費 2.7%増(対前年度当初予算比) 地域支援事業 5.3%減(対前年度当初予算比)	647,038
★ ・地域包括ケアシステム調査研究事業	地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護・福祉等の各関係機関の合意形成を図れるよう、協議に向けた情報収集及び環境整備	174
・認知症高齢者等地域見守りネットワーク事業	認知症高齢者等が住み慣れた地域で、安心して生活できるよう、地域住民、民生・児童委員、ボランティア、医療・福祉・保健の専門職及び関係機関が連携してネットワークを構築	205
(衛生費関係)		
予防接種	【時限措置分】麻しん・風しん予防接種(20～24年度)、 予防接種が1回のみの者を対象に2回目を接種 (中学1年生及び高校3年生を対象に5年間実施) 日本脳炎、二・三種混合、インフルエンザ(65歳以上対象)、BCG 子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌予防接種等	11,070 136,991
結核予防	間接撮影	3,445
☆ 5歳児発達相談	発達の気になる子どもを対象に発達相談会を実施し、発達障害の早期発見・早期支援を図り、子どもの育ちを支援 24年度：保護者のサポート講座、事後フォロー相談を追加	596
救急医療情報ネットワークシステム	医療関連情報の送受信や検索を可能にするシステムを県域で稼働 山口県広域災害救急医療情報システム負担金	195
ふしめ歯周疾患検診	生活習慣病である歯周疾患を予防・早期発見のため、個別検診を実施	408

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
☆ 自殺対策緊急強化事業	自殺対策3段階の「事前予防、早期発見・早期対応、事後対応」を実施（出前講座充実）	1,197
生活習慣病予防健康診査	特定健診を受診できない医療保険未加入者に対する健康診査の実施（40歳以上）	92
☆ がん検診受診率向上戦略	がん検診受診率向上戦略の強化 24年度：がん検診推進事業（働く世代の大腸がん検診）、40歳がん検診推進事業、前立腺がん検診事業	6,313
☆ 食育推進事業	市民の健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるまちづくりを目指し 関係機関との連携を図り、事業を展開 24年度：光の恵料理コンテスト、ふれあいランチ支援事業	449
妊婦健康診査	妊婦健康診査全14回を公費負担	45,841
母子保健事業	乳幼児健康診査、乳児健康診査費用補助（県外受診分）、不妊治療費補助 母子保健推進員活動等	15,693
歯科保健事業	歯のコンクール、在宅寝たきり老人等訪問歯科診療、障害者口腔検診・衛生指導、 保育園・幼稚園歯科指導	869
休日診療所運営	総合福祉センター内 内科・外科	27,734
★ 環境基本計画策定	光市の環境行政を推進する上での計画である「光市環境基本計画」の改定	979
★ 光市省エネ生活普及促進事業 （エコライフ補助金）	新エネルギーへの転換や省エネ促進を図るために、住宅用太陽光発電システムの設置、 省エネ製品の購入に対する補助	20,000
もったいないふろしき普及事業	ふろしきを活用したもったいない文化の推進	335
ひかりエコフェスタ開催支援	市民の環境意識の向上等を目的としたエコフェスタの開催支援（イベント物品の借上げ）	300
緑のカーテン普及事業	地球温暖化対策のシンボルとしてや子どもの環境学習のため緑のカーテンの普及 学校・公共施設などにおける緑のカーテンの継続設置、一般家庭・事業所等への普及	248
ひかりエコシティ・ネットワーク （地球温暖化対策地域協議会）	市民、事業者、市の協働による地球温暖化対策を講じるため、20年度に設立した 地域協議会の運営	153
環境報告書「光市の環境」の作成	公害データ・エコオフィスプラン及び環境基本計画進捗状況などを報告	130
島田川エコデザイン	川と親しむ教室の開催などを通じて、島田川に親しみ、川への関心を高める事業の 実施	67
自然環境学習推進事業	子どもたちに自然の素晴らしさと偉大さを体験させ、自然を大切にする心の醸成を 図る事業の実施	67
「犬の飼い方教室」開催	犬のふん害などの対策として、飼い方のマナーアップの推進	15
★ アルゼンチンアリ対策事業	アルゼンチンアリの生息域の拡大防止及び駆除	368
★ 自動車騒音常時監視業務	自動車騒音により、地域が曝される年間を通じての平均的状況の把握及び報告	1,098
★ 職員エコプラス事業	職員のエコ活動によって削減された経費の一部を市民へ還元、エコオフィスプラン 推進のための事業に充当	
浄化槽設置整備事業	設置補助額：5人槽 332千円/基、5人槽（高度処理） 444千円/基 7人槽 414千円/基、7人槽（高度処理） 486千円/基	13,108
★ 浄化槽設置整備事業 （拡充分）	現在実施している補助事業に下水道事業認可区域内の下水道整備が困難な地域で、 交付要綱に合致した対象に拡充 設置補助額：7人槽（高度処理） 486千円/基	4,860
☆ 不燃物・可燃ごみ等収集事業	可燃ごみ・不燃ごみ等の収集処理 24年度：「容器・包装用プラスチック類」の収集回数を月4回に変更	170,480
生ごみリサイクル促進事業	・地産地消運動とのリンク 段ボールコンポストから発生した堆肥を里の厨限定の商品券と交換 ・家庭用生ごみ処理容器購入補助制度 電動生ごみ処理機：限度額20千円/台、コンポスト容器：限度額2千円/基 段ボールコンポスト：限度額1千円/個	100 1,100
環境保全対策 環境審議会 廃棄物減量等推進審議会 まちかど環境美化推進委託 不法投棄物回収処理委託	環境保全に係る円滑な施策の推進 一般廃棄物の減量等に関する事項について審議 自然環境の保全を図るため、海岸・河川等の散乱ごみを回収 不法投棄されたごみの回収の一部を委託	5,627
ごみダイエット促進キャンペーン	ごみの減量化やリサイクルの促進をテーマとした各種施策をキャンペーン的に展開 ・環境学習の充実・不用品交換システムの充実（リユースネット、フリマネット） ・「ごみを出さない料理教室」の開催 ・イベントを活用した啓発活動の推進 ・「ごみの行方」見学ツアーの開催 など	160
ごみ集積場の整備促進 ごみ収集施設設置費補助	可燃物ごみ収納容器（ステンレスボックス）：補助率30%（限度額15千円） 不燃物ごみ置場：補助率30%（限度額100千円） 不燃物ごみ置場表示板：補助率50%（限度額50千円）	1,482

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件名	内容	予算額
	粗大ごみ等のふれあい訪問収集	全市民を対象に、分解を要するごみや粗大ごみの訪問収集を有料で実施	1,130
	紙製容器包装リサイクル促進事業	紙製容器包装類の再資源化を促進し、保育園・幼稚園・小中学校での取り組みの推進 資源回収の促進 実施団体・回収業者補助 各1.5円/kg (団体:紙製容器包装類3.0円/kg)	3,051
	深山浄苑管理運営	し尿処理施設の維持管理、運営	131,214
	じん芥処理 周南地区衛生施設組合 周南東部環境施設組合	可燃ごみ・不燃ごみの処理 3市 光市負担率 清掃分25.62% 衛生分23.80% 恋路クリーンセンター等 2市 光市負担率 経常分48.10% 建設分49.07% リサイクルセンター、埋立処分場	363,596 207,401
	中山川ダム負担金	中山川ダムの維持管理及び設備更新	56,199
☆	簡易水道繰出金	《簡易水道事業概要》 区分 供用開始 計画給水人口(人) 牛島 H11.4.1 142 (24年度主要事業) 使用料を上水道料金と一本化、牛島簡易水道施設運営管理	15,969
	墓園管理運営事業	今後の市営墓地に関する調査研究 《墓園事業概要》 平成23年12月末現在 西部墓園 (整備区画数3,032 貸出区画数3,015 貸出不能区画数5 貸出残数12) 大和あじさい苑(整備区画数 363 貸出区画数 361 貸出不能区画数2 貸出残数0) ※条例改正による永代使用料返還金の変更(21年度より施行) 墓碑未設置：設置後年数による返還金の分類を廃止し、一律5割の額を還付 墓碑設置：返還金なしを廃止し、原状回復後の返還に対して3割の額を還付	5,321
	病院事業会計繰出金	繰出額：病院事業に対する地方公営企業繰出基準に基づき算出 (主な建設改良事業) 光総合病院:透析棟の増築、電子カルテ導入ほか 大和総合病院:上部消化管汎用スコープ(経鼻)の購入、血液ガス分析装置の更新ほか	730,538
(労働費関係)			
★	緊急雇用対策事業	市内企業の工場閉鎖等による地元経済への影響を最小限にするため、県の基金を活用し、支援策を実施	97,799
★	離職者緊急対策資金貸付制度の拡充	市内企業の工場閉鎖等による離職者を支援するため、離職者緊急対策資金貸付を拡充	52,000
★	離職者緊急対策資金貸付制度に係る利子補給	離職者緊急対策資金貸付制度の利用者に対し、利子補給を行い支援	1,300
	光市シルバー人材センター運営	光市シルバー人材センターへの運営補助	7,100
(農林水産業費関係)			
	農業振興拠点施設体験研修	農業に対する理解を深めるため農業体験研修等を実施	2,000
★	新地産地消プラン策定事業	農業振興拠点施設を中心とした地産地消促進プランの策定	180
	地場産農産物集荷等事業	出荷の交通手段のない生産者等を対象とした直売施設実施の集荷等事業に補助	682
	就農促進事業	国や県などから補助を受けていない新規就農者や研修を受け入れた農家等に対する補助	720
	やまぐち集落営農生産拡大事業	消費量の多い野菜や、山口県オリジナル品目の産地拡大を推進	11,236
★	ニューファーマー総合支援対策事業	新規就農者や就農先の農家等に対する補助	5,040
	中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄農地の発生の防止、将来の担い手への継承による中山間農地の多面的機能を活かした保全・活用への交付(対象：塩田石原・入野・生野集落、東荷東集落)	7,208
	ふるさとまつり	秋の収穫祭的なまつりとして実施し、市全域の活性化や地産地消を推進 開催時期：11月 会場：大和総合運動公園 内容：ステージイベント、農産物品評会等	3,150
	農村施設管理運営	周防多目的集会所、農村婦人の家、農産物加工センター	3,604
★	農業生産法人等育成緊急整備 (県営事業負担金)	農村社会の持続的発展のため暗渠排水などの基盤構造整備を実施 農用地の集積を図り、高生産性農業を推進	3,838
	農道保全対策 (県営事業負担金)	旧周東広域農道・農免農道等施設改修(23～25年度事業) 24年度：排水施設工、法面保護工	22,500
	農業基盤整備 農道・水路改良補修	農道整備(市内農道整備3箇所)、水路改修(市内水路改修3箇所) 農道舗装(三井溝呂C線等)	22,000
	村づくり交付金事業	農村振興基本計画に基づく、地域特性を活かした個性豊かな魅力ある農村づくりの実施(20～26年度事業) 24年度：農業集落道整備	88,300
★	単県農山漁村整備事業	狭小道路の拡幅整備を実施 24年度：三井山代地区	11,010
★	農業体質強化基盤整備促進事業	農地集積の加速化や農作物の高付加価値化を図ることを目的として農地・農業水利施設の整備を実施 24年度：農業用排水施設整備	53,000

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
民有林造林事業補助	優良な木材等の森林資源確保及び、里山等地域住民に密接な関係がある生活環境林を維持・創設するため、森林所有者による造林等拡大事業を補助	18,000
海岸松林保全事業	虹ヶ浜・室積海岸及び浅江地区の松林保育、黒松植栽等	12,780
「どんぐり・まつぼっくり教室」	どんぐりやまつぼっくりなど、身近な自然に触れることにより、ふるさとの豊かな自然を守り育てていく大切さについての学習を実施	62
「どんぐりの森」づくり	「どんぐり・まつぼっくり教室」参加者が育てた苗木を植栽し、どんぐりの森を整備	360
伊藤公の森周辺保育	造林箇所の下刈等の実施、森全体の維持管理	1,720
白砂青松10万本大作戦	海岸松林を次世代に引き継ぐためボランティアによる植栽の実施	146
☆有害鳥獣捕獲奨励金	農作物被害の軽減を図るため有害鳥獣の捕獲を推奨	1,400
★鳥獣捕獲用箱わな等購入	サル、イノシシ用の箱わな等を購入	2,040
市有林管理事業	環境林としての整備 拡大造林・保育事業等	8,895
松林対策事業	伐倒駆除・処理、こも巻き、樹幹注入剤、土壌改良等	10,850
小規模治山事業	測量設計、工事等（市内4箇所）	15,180
新規漁業就業者定着支援事業補助	長期漁業技術研修者に対する研修支援費の一部補助	1,425
漁業振興資金預託金	漁協経営安定化対策	10,000
漁港施設整備	牛島漁港 排水工	1,000
光漁港広域漁港整備	広域漁港整備計画に基づく光漁港整備(14～25年度事業) 八幡地区（建物・用地補償等）	110,700
★光漁港海岸放置艇処理	光漁港海岸に放置状態の所有者不明艇の処分	600
光漁港海岸保全施設整備	戸仲地区：海岸高潮対策 東護岸 L=63m 松原地区：海岸高潮対策 建物補償、用地購入等	53,520
光漁港海岸養浜工事（松原地区）	養浜工 V=2,400m ³	9,000
フィッシングパーク施設整備	フィッシングパーク棧橋補修整備	14,000
(商工費関係)		
離島航路確保対策	牛島海運有限会社に補助	22,982
市営バス運行	市内5路線でバス運行	10,706
広域乗合バス支援	光市役所～魚切・筏場・兼清・兼清(三井経由)の4路線	14,454
地方バス路線維持対策	ぐるりんバス(西日本バスネットサービス)と徳山～兼清線、徳山駅～柳井駅前線(防長交通)を補助	4,669
商工業振興対策補助		
商工会議所・商工会補助	商工業振興（光商工会議所・大和商工会）	5,000
商業振興イベント対策	商店会イベント事業（各商店会の実施するイベント支援事業）	1,100
「愛 Love ひかり！大作戦」助成	商工会議所内各部会の自主企画事業を助成	700
ソフトパーク企業立地促進事業	ひかりソフトパークへの企業誘致の促進のため、雇用奨励金及び企業立地奨励金を交付	2,600
光まつり	開催時期：10月予定 会場：市民ホール周辺 内容：市民パレード、物品販売等	4,200
市民応援プログラム実証事業	市で購入した車両を公共交通網が整備されていない地域へ貸与	200
中小企業支援対策	①中小企業相談所 ②中小企業退職金共済等掛金助成 ③中小企業総合支援強化対策	2,328 1,020 2,650
中小企業金融対策預託金	小口・不況対策融資預託金等	543,785
周防工業団地埋設管改修設計	団地及び団地内道路の崩落防止のため埋設管の改修設計	6,000
事業所設置促進事業	事業所設置の促進と雇用の拡大のため、事業所設置奨励金及び雇用奨励金を交付	98,511
夏季海水浴場管理運営	安全対策（ライフセーバー、監視船、パワーアンプ等） 施設整備（放送照明設備等）	14,308
海水浴場集客向上対策	渚のライトアップ(期間 7/1～8/31)	2,000
光市観光協会補助	梅まつり、海水浴場施設維持管理、花火大会 等	16,270
(土木費関係)		
★ハザードマップ作成業務	市内土砂災害ハザードマップを作成	6,000
★三島橋開通記念式典	三島橋開通記念式典の開催	450
待避所等設置事業	市内の狭小な道路において、離合場所の確保や曲線部の改良などを実施(20～29年度事業)	3,000
☆市道舗装整備等工事	既存舗装版を剥ぎ取り、高さ等を調整した後に舗装を再整備	80,000
☆橋梁長寿命化修繕計画策定	市内橋梁の予防的な修繕や架け替えのための点検、修繕計画策定	4,000
県営事業負担金（道路事業）	県の道路事業に対する負担	10,000
県営事業負担金（港湾事業）	県の港湾事業に対する負担	21,777

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件 名	内 容	予算額
	道路整備事業		161,465
	山田中岩田線道路改良 (合併特例債対象事業)	L=1,100m W= 5.0m 道路工 (17～25年度事業)	
	栄下地区道路整備	L=156m W= 4.0m 道路工 (9～25年度事業)	
	新市稲葉線道路改良	L=500m W= 6.5m 道路工、排水工 (22～25年度事業)	
	勝間線道路改良	L=540m W= 4.0m 道路工 (22～24年度事業)	
	山田畑線道路改良	L=67m W= 8.3m 道路工(待避所設置) (23～28年度事業)	
★	虹ヶ丘跨線橋修繕	L=100m 実施設計(24～28年度事業)	
★	山田西庄線道路改良	L=80m W= 6.0m 道路工、用地取得 (24年度事業)	
	岩狩線道路改良 (合併特例債対象事業)	道路：L=440m W=10.5m 橋梁：L=93m W=10.5m(12～28年度事業)	
	河川・水路整備事業	戸仲排水路整備、今積川・岩田川整備	7,000
★	岩田駅周辺都市施設整備基本計画策定	周辺施設や社会資本の効果的な活用と再編のための計画策定	3,000
★	都市計画道路将来交通量推計調査	都市計画道路の計画変更手続のため将来交通量推計を実施	3,600
★	光駅前広場等整備	駅前広場を交通結節点として計画的整備するための計画策定	7,000
	駐輪場指導整理	駐輪場環境整備のため自転車等の駐輪を指導	1,853
★	冠山総合公園管理運営	冠山総合公園指定管理料	63,500
	冠山総合公園整備	冠橋架替、都市公園事業再評価業務	6,800
	公園整備	大和総合公園造成、冠山総合公園維持補修	3,500
	公園緑地事業		
	維持管理	市内各公園緑地維持管理	56,060
	緑化推進	花壇コンクール、あじさい祭り、誕生の森記念植樹等	6,517
	住宅・建築物安全ストック形成 事業補助	耐震改修促進計画に基づく、昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅の 耐震診断・改修の補助、緊急輸送道路沿道建築物改修	12,104
	市営住宅整備	みたらい住宅給水管改修、高洲住宅屋上防水改修、虹川住宅高架水槽撤去 相生住宅駐輪場建替、森ヶ峠住宅下水道接続・浄化槽解体	26,200
	下水道事業特別会計繰出金	施工延長 2.38km、整備面積 13.8ha	1,200,000
(消防費関係)			
	光地区消防組合負担金	2市1町 光市負担率 58.13%	707,015
	消火栓新設	地下式消火栓 5か所(東荷、岩田(2か所)、三井、小周防)	2,715
	消防ポンプ自動車更新	中央署消防ポンプ自動車(CD-I型)更新 消防団小型動力ポンプ積載車(第12分団：東荷地区)更新	41,000
	消防車両更新	広報車更新 2台(北署、東署)	5,400
	防火水槽新設	有蓋I型40t級 2基(岩田雨桑地区、東荷石原地区)	15,000
(教育費関係)			
	小中学校施設耐震化	学校施設の耐震化を年次的に実施 耐震2次診断：小学校校舎(室積・岩田・三輪)、中学校校舎(島田)	10,850
	小学校施設整備及び備品充実	三輪小プール循環装置改修 学校管理備品、義務教育教材備品、理科教育等備品、学校図書 教師用教科書指導書等	24,476
	中学校備品充実	学校管理備品、義務教育教材備品、理科教育等備品、学校図書等の充実 教師用教科書指導書等	26,355
★	特別支援教育推進事業	光つ子コーディネーターを配置(学校教育課内)し、市内の特別支援教育 体制を充実	2,073
	光つ子教育サポート事業	特別支援学級及び通常学級に在籍する特別に支援を要する児童生徒の補助的役割 を担う補助教員の配置 配置校：小学校8校、中学校全5校	33,167
☆	スクールライフ支援事業	不登校や集団不適応児童生徒等への相談・適応指導(学習指導含む)のため、支援 員を学校や家庭へ派遣、体験活動・移動型適応指導教室の展開 支援員3名(1名増員)	6,219
	心療カウンセラー派遣事業	児童生徒の問題行動や不登校等の解決及び健全育成を図るため、「臨床心理士」 を小学校へ派遣(派遣回数：12回)	240
☆	コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)推進事業	地域ぐるみの学校づくりをめざし、学校・保護者・地域住民・学識経験者等の中 心とした新しい学校運営組織(学校運営協議会)を設置し、交付金を交付 指定校(中学校2校)：各70千円 準備校(小・中学校14校)：各100千円	1,540
	海外派遣事業	中学生12名、高校生4名の海外派遣による国際交流の推進	5,720

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
就学援助費・特別支援教育就学奨励費	義務教育を円滑に実施するため、就学困難な児童又は生徒の保護者に対し必要な援助を実施	100,000
地域ぐるみの学校安全体制整備	学校安全体制の拡充を図るため、スクールガード・リーダーによる学校訪問等により、地域と学校の連携を強化	204
学級支援補助教員活用促進	特別な配慮が必要な児童が在籍(3人以上)する小学校1・2年生、3・4年生、5・6年生の学級に補助教員を配置 (室積小・光井小・島田小・浅江小・上島田小・三輪小) 6名	6,817
☆ 光市グローバル化プラン	小学校新学習指導要領により5,6年生に導入される外国語活動における外国語活動指導補助員の派遣 24年度：外国語指導補助員を1学級あたり40時間派遣(35時間の授業時間、5時間の打合せ研修時間)	3,716
中2・中3少人数学級化支援	きめ細やかな指導が行えるよう中学校2・3年生を35人以下の学級とし、非常勤講師を配置(室積中3年・光井中3年・浅江中2,3年) 7名	14,272
小中学校図書指導員配置	小学校：4名 中学校：2名	5,280
市立幼稚園運営	3園 定員180名(つるみ・やよい・さつき)	66,790
幼稚園施設整備	テラス屋根張替、雲梯設置(さつき)など	1,900
私立幼稚園運営補助	私立幼稚園5園に対する運営費補助	6,240
私立幼稚園就園奨励費補助	私立幼稚園入園料及び保育料の保護者負担を軽減	37,000
私立幼稚園保育料等負担軽減補助	保育料等軽減(第2子以降軽減)の実施に伴う補助	2,000
伊藤公カップ 英語スピーチコンテスト	伊藤公の功績の1つである英語スピーチ能力の向上のため、市内外の中学生を対象とした英語暗唱・弁論大会を開催	91
★ 生涯学習推進プラン(仮称)策定	生涯学習社会の構築を推進するための指針となるべき計画を策定	70
社会教育推進事業	高齢者生きがいセミナー、成人大学講座、ウィメンズセミナー、少年少女セミナー 子育て講座、中学生リーダー養成講座、まなびんぐ発行	2,512
公民館施設整備	給水管設置工事(周防)、上水道接続工事(東荷) エアコン設置(牛島・浅江)	4,337
公民館備品整備	軽トラック整備(光井)、冷蔵庫、机、展示用パネル等の公民館備品の整備	3,000
☆ 留守家庭児童教室(サンホーム)管理運営	市内12か所において、子育てと仕事の両立を応援し、きめ細やかなサービス提供のため児童保育を実施 閉所時間を19時まで延長(平成24年7月～)	45,447
☆ 放課後子ども教室推進	市内5地区(室積・光井・島田・三島・周防)において放課後子ども教室を実施 学校支援地域本部を立ち上げ、コーディネーターを配置し、団体・人材等の発掘等 地域の実情等調査・研究を実施 平成24年度実施地区：光井中学校区、大和中学校区、室積中学校区	2,698
青少年健全育成	成人のつどい開催、青少年健全育成市民会議、子ども会育成連絡協議会等	6,805
周防の森ロッジ管理運営	管理棟、キャンプ場等施設の管理運営	7,797
★ 国指定文化財防災設備改修補助	重要文化財「石城神社」の防災設備改修への補助	356
★ 「郷土の歴史と旬の味覚を再発見!」(仮称)市民バスツアー	伊藤公資料館・里の厨・ふるさと郷土館を巡るバスツアーを開催	
☆ 史跡石城山神籠石保存活用事業	史跡石城山神籠石保存管理計画及び先進地視察の成果に基づき、市民と連携し史跡の保存活用を実施 ①維持管理 ②情報発信 ③現地活用	598
☆ 文化財交流事業 (古代山城サミット)	長崎県対馬市で開催される「古代山城サミット」への参加 平成24年度から自治体間交流のみ実施	180
☆ 埋蔵文化財保存活用事業	埋蔵文化財の整理作業や体験学習会を実施し、企画展を開催	525
☆ 伊藤博文公遺徳継承事業	伊藤公をテーマに春・秋に企画展を開催 子ども歴史講座バスハイクの開催	891
文化施設管理運営 文化センター	指定管理(期間：21～25年度) 作家展、美術展、絵画・水彩画・彫塑工芸教室、子供陶芸教室等	28,660
市民ホール	市民夏季大学3講座ほか	65,000
ふるさと郷土館	名月と邦楽の夕べ、クリスマス音楽会等	12,160
光市の歴史文化編纂事業	地域の文化財・歴史的資源の保存・継承と、歴史・郷土学習等の推進を図るため、市内に所在する史跡・神社仏閣・民俗・伝承等を幅広く網羅した冊子を編纂	2,700
市民ホール整備	暖房用燃料設備設置、屋根防水改修、庇補修等	13,480
光の文化を高める会自主事業助成	ミュージカル公演、コンサート、上方落語名人会等	2,200
★ 図書館協議会	図書館運営について、学識経験者等の知見の活用を図る(年2回開催)	86

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
☆ 図書館管理運営	図書館の管理運営（図書、CD、DVD購入等） 図書館開館時間の延長（4月1日～） 本館：火～金曜日 9：00～19：00 大和分室：水、金曜日 9：00～19：00 第3日曜日・国民の祝日（元旦を除く） 9：00～17：15	38,572
教育集会所管理	教育集会所4館の管理及び運営 （汐浜集会所、昭和会館、虹川集会所、三輪集会所）	2,167
☆ 人権教育講座の開催	人権意識の高揚を目的とし、光市人権教育指導者研究会の会員が所属する企業や公民館で講座を実施	
★ 体育施設の有料化	市内体育施設の使用料を徴収 対象施設：スポーツ公園、勤労者体育センター、スポーツ館、 サン・アビリティーズ光、小・中学校体育館、柔剣道場	歳入 6,166
★ スポーツ推進計画策定	スポーツ基本法に基づき、光市のスポーツに関する施策を計画的に推進するための計画を策定	
★ 我がまちのスポーツ推進事業補助	山口国体の成果を地域スポーツ推進と地域の活性化に資するため、市町スポーツ団体が行う「我がまちスポーツ」推進の取組みに対する補助 光市の対象競技：新体操、セーリング	1,300
平和記念周南駅伝大会	光市・柳井市・田布施町・平生町の2市2町の持ち回り、平成24年度受け持ち	900
体育施設管理運営 総合体育館・スポーツ公園・ 大和総合運動公園 勤労者体育センター サン・アビリティーズ光	指定管理（期間：21～25年度）	114,000 3,832 6,258
ひかり環境・健康・ゆうこう ウォーク	「環境・健康マップ」に掲載した8コースのうちの1コースで、環境・健康・観光を融合させたウォーキング大会「ひかりふるさとウォーク」を開催	150
☆ 学校給食センター建設事業 （合併特例債対象事業）	2つの学校給食センターを統合し、国の衛生管理基準に則した施設を整備 平成24年度実施内容：実施設計、地質調査、土地造成	75,599
学校給食センター管理運営	光学校給食センター及び大和学校給食センターの管理運営	116,307
私学振興対策	私立高校建設・設備改修等の事業費借入金に対する預託金等	6,215
(災害復旧費関係)		
災害復旧事務システム導入	農地・農業用施設の災害復旧の被害報告から補助金申請までの事務処理システム導入	100
★ 農業用施設災害復旧補助	光市公共的施設災害復旧事業補助金交付規則による補助	1,540

(参 考)

合併特例債対象事業（再掲）

(単位：千円)

事業名	平成24年度 予算額 (対象事業費)	合併特例債 発行額
未来創造基金造成	477,990	454,000
防災行政無線整備	6,500	6,100
三島温泉健康交流施設建設	310,970	295,400
山田中岩田線道路改良	25,000	23,700
岩狩線道路改良	72,465	42,700
学校給食センター建設	75,599	71,800
合 計	968,524	893,700
件 数	6件	6件

備考 合併特例債充当率：95%